



2022年3月期 第3四半期 決算説明資料

株式会社タカミヤ（東証一部 証券コード：2445）
〒530-0011
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



アジェンダ

- トピック
- 2022年3月期 第3四半期 連結業績のご説明
- 今後の見通しと戦略



会社概要

商号	株式会社タカミヤ
設立	1969年6月21日
代表者	代表取締役会長兼社長 高宮一雅
資本金	10億5,214万円
従業員数	連結：1,223名 単体：718名※2021年12月末時点、
登記本社	大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



営業拠点	<p>【支店】東北仙台、茨城、東京、新潟、名古屋、大阪、中四国、九州福岡（計8）</p> <p>【営業所】札幌、盛岡、福島、鹿島、市原、北陸、福井、長野、静岡、京滋、神戸、広島、沖縄（計13）</p> <p>【機材センター】青森東通、岩手盛岡、宮城仙台第二、福島広野、茨城中央、茨城つくば、茨城出島、茨城鹿島、千葉大木戸、千葉市原、埼玉久喜、神奈川愛川、新潟横越、新潟長岡、信州長野、長野飯田、石川金沢、福井鯖江、東海木曾岬、静岡吉田、滋賀近江八幡、大阪枚方、大阪摂津、和歌山桃山、兵庫東条、兵庫神戸、広島志和、香川さぬき、沖縄那覇（計29）</p> <p>【工場】群馬、岐阜（計2）</p>
------	--

連結子会社	<国内：7社> (株)イワタ、(株)青森アトム、(株)トータル都市整備、(株)ネクステック、(株)キャディアン、(株)ヒラマツ、(株)ナカヤ機材 <海外：3社> DIMENSION-ALL INC. ホリーコリア(株)、ホリーベトナム(有)（計10社）
-------	--

株式上場	2005年06月 JASDAQ証券取引所 <small>（注）2008年1月 JASDAQ市場への上場は廃止しました</small>
	2007年12月 東京証券取引所市場第二部
	2014年12月 東京証券取引所市場第一部指定



1. 連結業績サマリー

1.1 概況

- ✓ 販売事業は、I qシステムの新規受注及び周辺機材を含むリピート受注が堅調に推移し、増収増益となりました。
- ✓ レンタル事業は、I qシステムは高稼働（過去最高稼働）であるものの、土木工事現場の工事開始の遅れの影響もあり、土木工事用機材の貸出量が想定を下回り、減収減益となりました。
- ✓ 海外事業は、フィリピンは外出・移動制限が継続されており、依然として先行きが不透明となっています。韓国は国内経済も回復傾向にあり、販売、レンタル事業ともに順調に推移、ベトナムの日本国内向け生産（販売）も一時的な低下はありましたが、堅調に推移したため、増収増益となりました。
- ✓ 当第3四半期連結会計期間において、当社保有投資有価証券の時価が著しく下落したため減損処理による投資有価証券評価損15百万円を特別損失に計上しました。当連結累計期間においては284百万円となりました。



1. 連結業績サマリー 累計期間（2021年4月～2021年12月）

1.2 連結業績

連結業績 (単位：百万円)	2022年3月期 3Q		2022年3月期 3Q 実績		2021年3月期 3Q 実績		対前年 増減率
	(非開示)	売上高比		売上高比		売上高比	
売上高	-	-	29,824	100.0%	28,757	100.0%	+3.7%
売上総利益	-	-	8,110	27.2%	8,571	29.8%	△5.4%
販管費	-	-	7,124	23.9%	6,998	24.3%	+1.8%
営業利益	-	-	986	3.3%	1,573	5.5%	△37.3%
経常利益	-	-	1,113	3.7%	1,425	5.0%	△21.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	-	-	357	1.2%	856	3.0%	△58.3%
一株当たり純利益 (潜在株式調整後一株純利益)	-	-	7.67円 (7.43円)	-	18.39円 (17.87円)	-	-
一株当たり配当金	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費 (CF計算書ベース)	-	-	3,569	12.0%	3,639	12.7%	△1.9%
EBITDA (利払い前・税引き前・減価償却前利益)	-	-	4,556	15.3%	5,213	18.1%	△12.6%



1. 連結業績サマリー 累計期間（2021年4月～2021年12月）

1.3 売上高&営業利益の増減要因

売上高：1,067百万円増

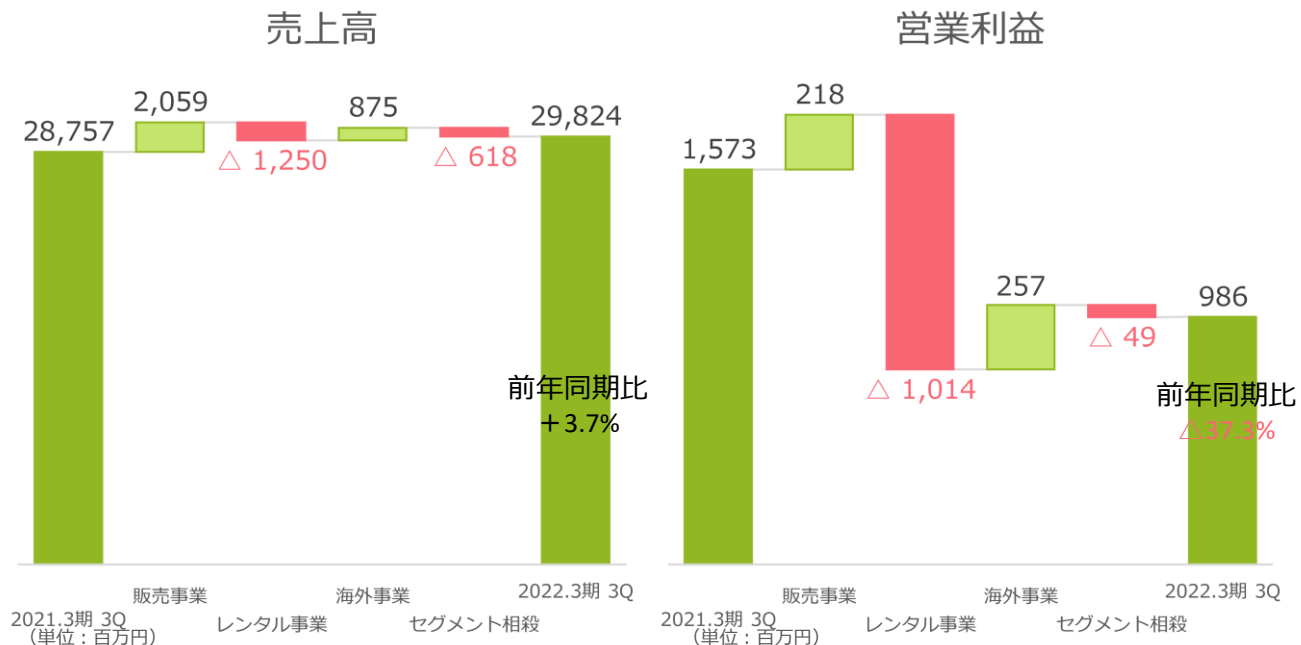
（前年同期比 +3.7%）

- ✓ 販売事業・海外事業が増収。
レンタル事業が減収。

営業利益：587百万円減

（前年同期比 △37.3%）

- ✓ レンタル事業減益が主要因。
- ✓ 販売事業・海外事業は増益。



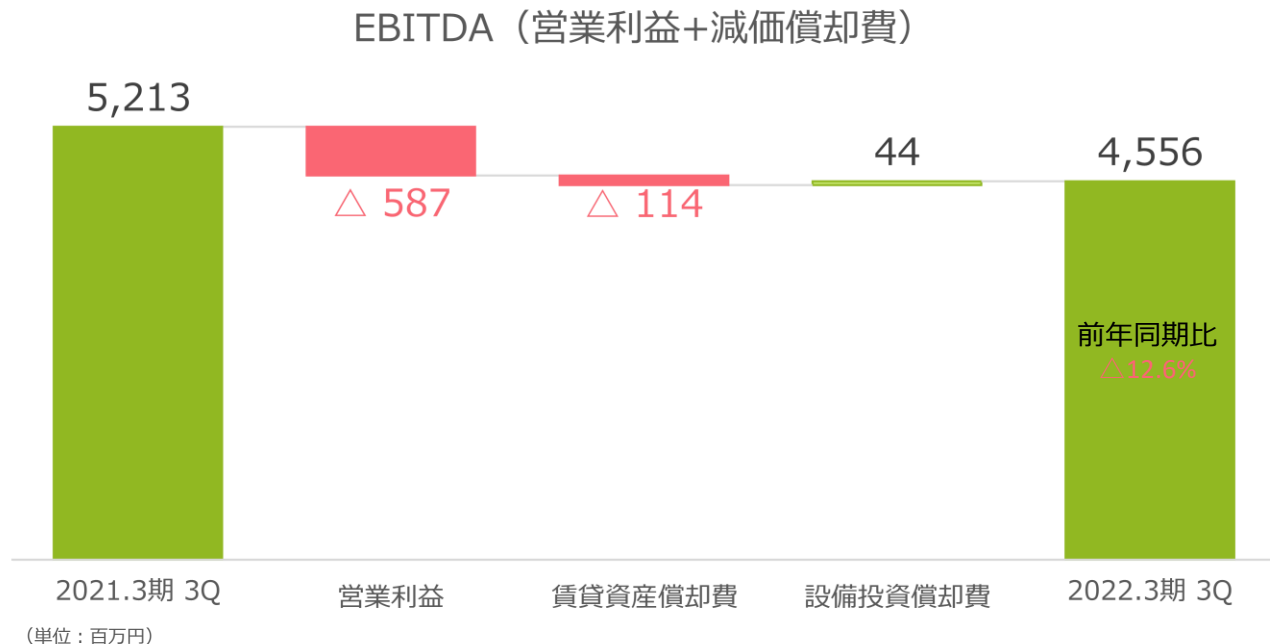


1. 連結業績サマリー 累計期間（2021年4月～2021年12月）

1.4 EBITDA（営業利益+減価償却費）

EBITDA : 657百万円減
(前年同期比 : $\Delta 12.6\%$)

- ✓ 営業減益が主要因となります。
- ✓ 減価償却費は、賃貸資産償却費が減少し、設備投資償却費が増加しました。





1. 連結業績サマリー 累計期間（2021年4月～2021年12月）

1.5 セグメント別業績

単位：百万円	売上高			セグメント営業利益 (セグメント営業利益率)		
	2021年3月期 3Q	2022年3月期 3Q	前年同期比	2021年3月期 3Q	2022年3月期 3Q	前年同期比
販売	7,995	10,054	+25.7%	839 (10.5%)	1,057 (10.5%)	+26.0%
レンタル	18,577	17,327	△6.7%	1,832 (9.9%)	818 (4.7%)	△55.3%
海外	3,868	4,743	+22.6%	△43 (-%)	214 (4.5%)	-%



2. 販売事業

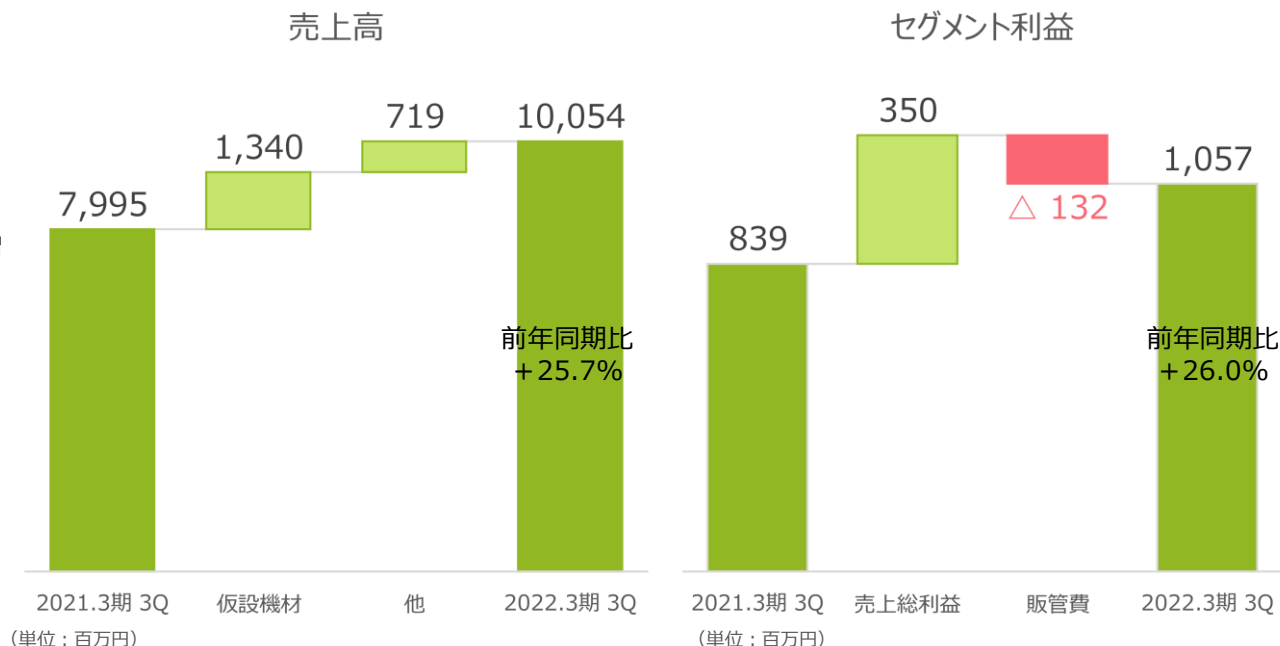
2.1 対前年同期比較増減要因

売上高：+2,058百万円（増収）

- ✓ I qシステムをはじめとした仮設機材は堅調に推移しました。
- ✓ 環境関連では農業用高機能グリーンハウスは上期で一巡し、軟調となっております。
- ✓ 中古販売は国内・海外への販売が増加したことにより、増収となりました。

営業利益：+218百万円（増益）

- ✓ 仮設機材の増収効果が販管費の増加を上回り増益となりました。
- ✓ 販管費の増加要因は人員増によるものです。
- ✓ 営業利益率は前期比同水準。

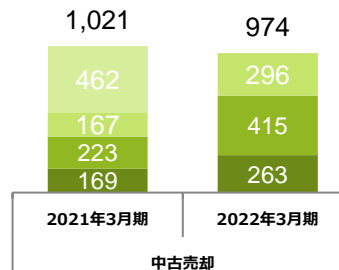
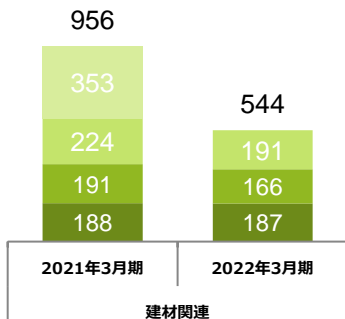
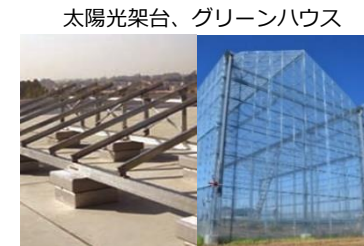
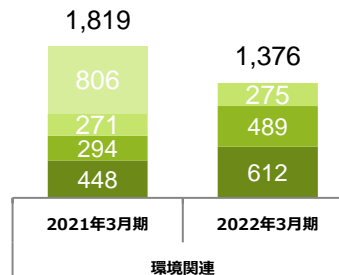
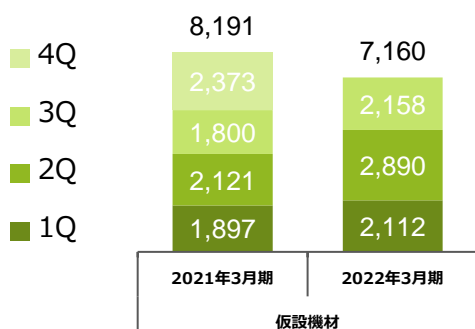




2. 販売事業

2.2 分野別売上高

仮設機材はIqシステムが堅調、中古売却も貢献。環境関連では高機能グリーンハウスが軟調。



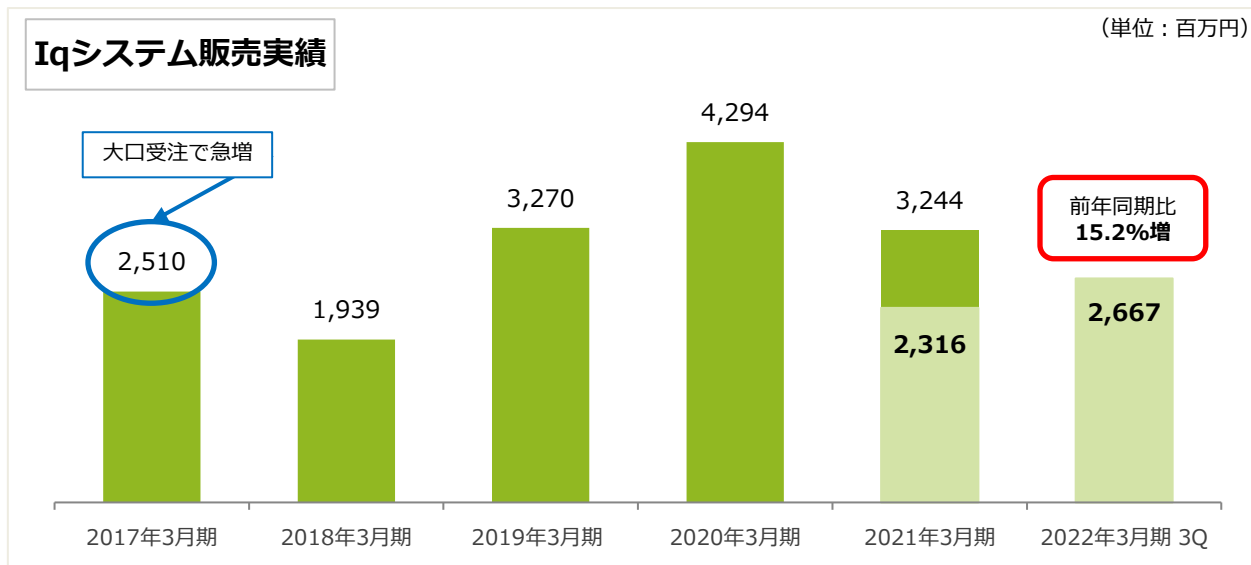
※百万円以下を四捨五入
(単位：百万円)



2. 販売事業

2.3 Iqシステム販売額

Iqシステムの販売が前年同期比15.2%増（+351百万円）と堅調推移。



Iqシステム累計販売額
201億円

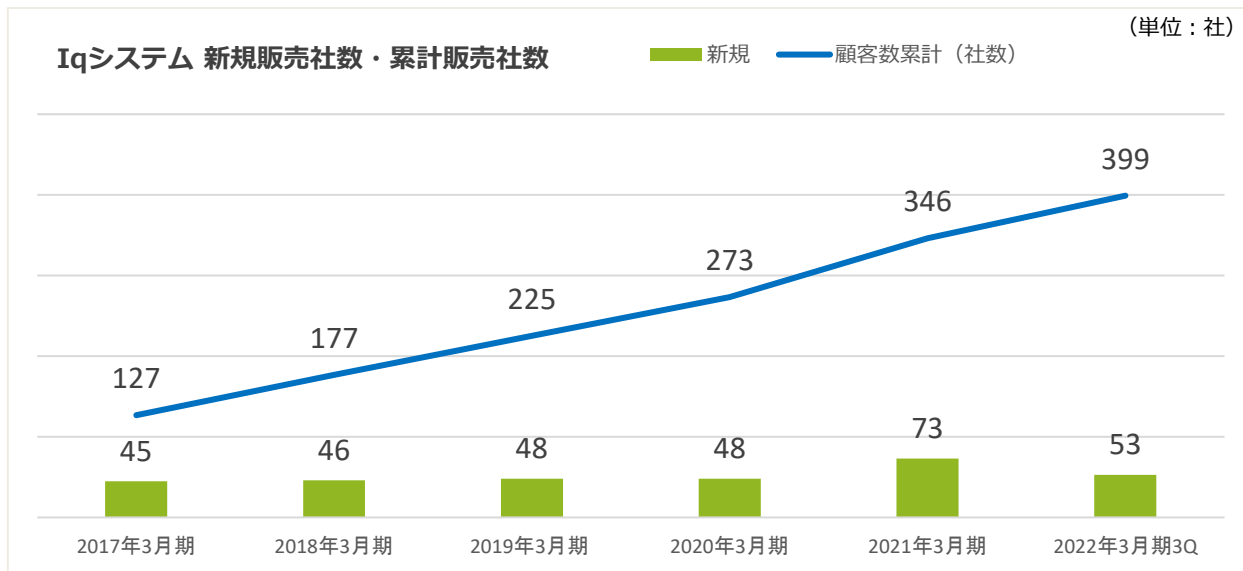
※当社販売分のみ



2. 販売事業

2.4 Iqシステム販売社数

Iqシステムの販売社数は順調に増加しました。販売社数が累積されることで、リピート需要の増加が見込まれます。



Iqシステム累計販売社数
399社

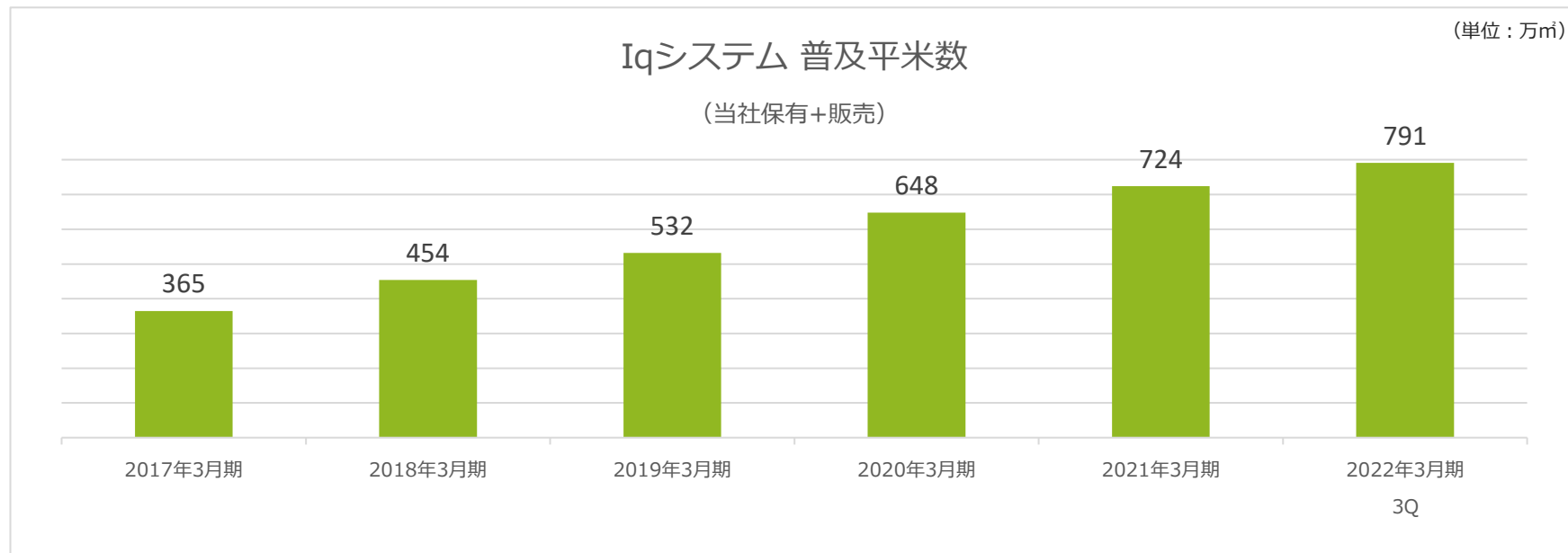
※当社販売分のみ



2. 販売事業

2.5 Iqシステム 普及平米数

業界での次世代足場普及は堅調



※販売額と賃貸資産保有額から独自試算

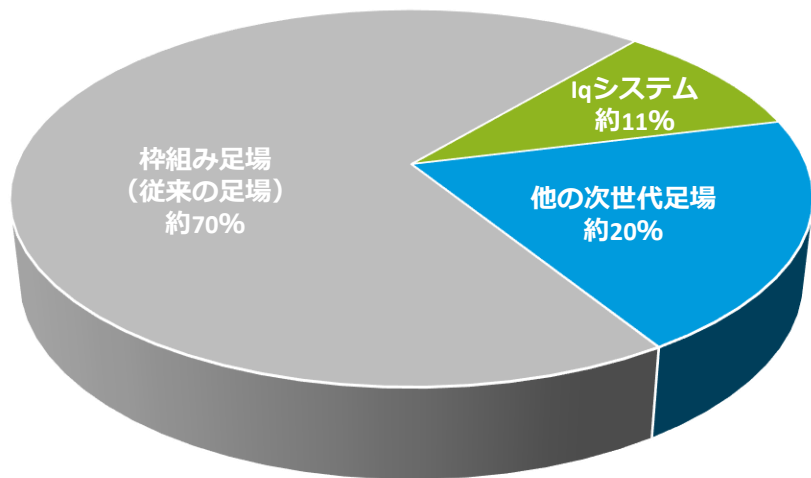


2. 販売事業

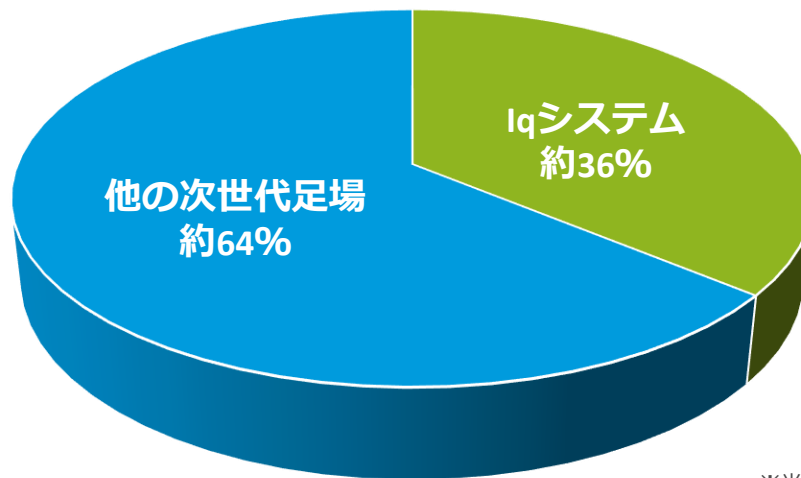
2.6 Iqシステム シェア

業界での次世代足場の普及・Iqシステムの普及は堅調

足場シェア



次世代足場シェア



※当社調べ



3. レンタル事業

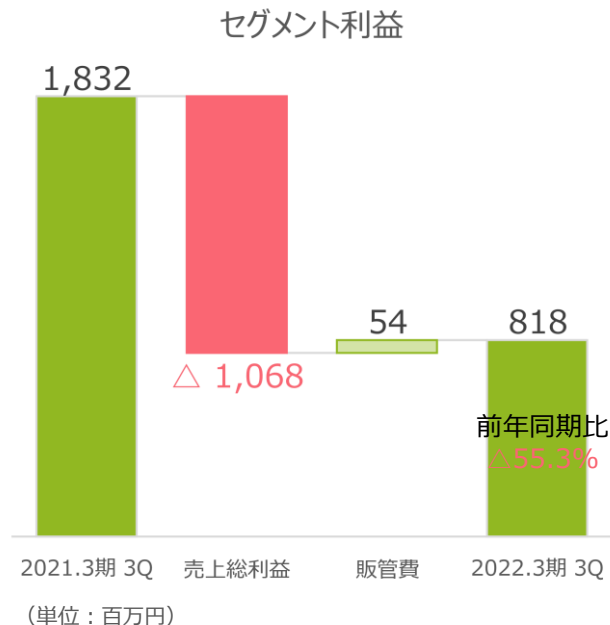
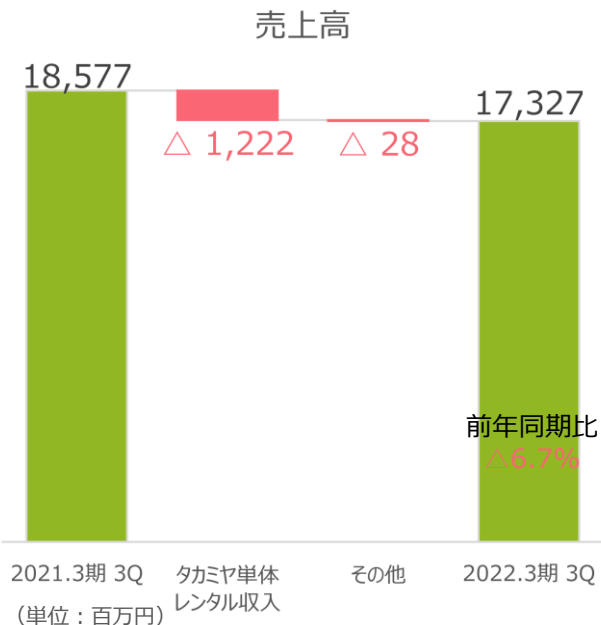
3.1 対前年同期比較増減要因

売上高：△1,250百万円（減収）

- ✓ Iqシステムをはじめ、首都圏の維持補修工事を中心に貸出量（稼働率）は高く推移しましたが、前期の大型土木現場の一巡後、現場の遅れの影響もあり、土木関連の機材の貸出量（稼働率）が低調のため、レンタル収入が減少し、前年同期比で減収となりました。

営業利益：△1,014百万円（減益）

- ✓ 販管費削減を進めるものの、売上高の減少、減価償却費等の固定原価割合の増加により、減益となりました。
- ✓ 販管費の減少要因は前期に連結子会社のれん減損を処理したことなどによります。





3. レンタル事業

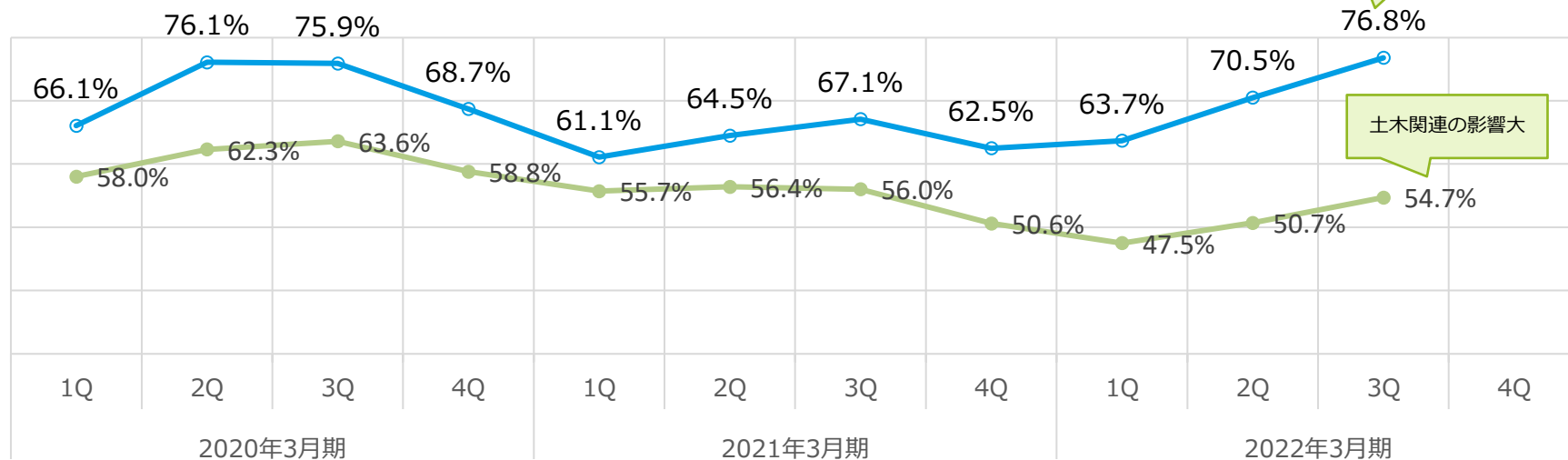
3.2 機材平均稼働率推移 ※稼働率のトレンドは例年3Qが頂点の山型 ※稼働率 = 貸出量 / 保有資産

Iqシステムは高稼働（過去最高稼働率）で推移する一方、土木関連機材の稼働が伸び悩み、全体稼働率は微増するが、前年同期比を下回る結果に。

賃貸資産稼働率

Iqシステム

賃貸資産全体

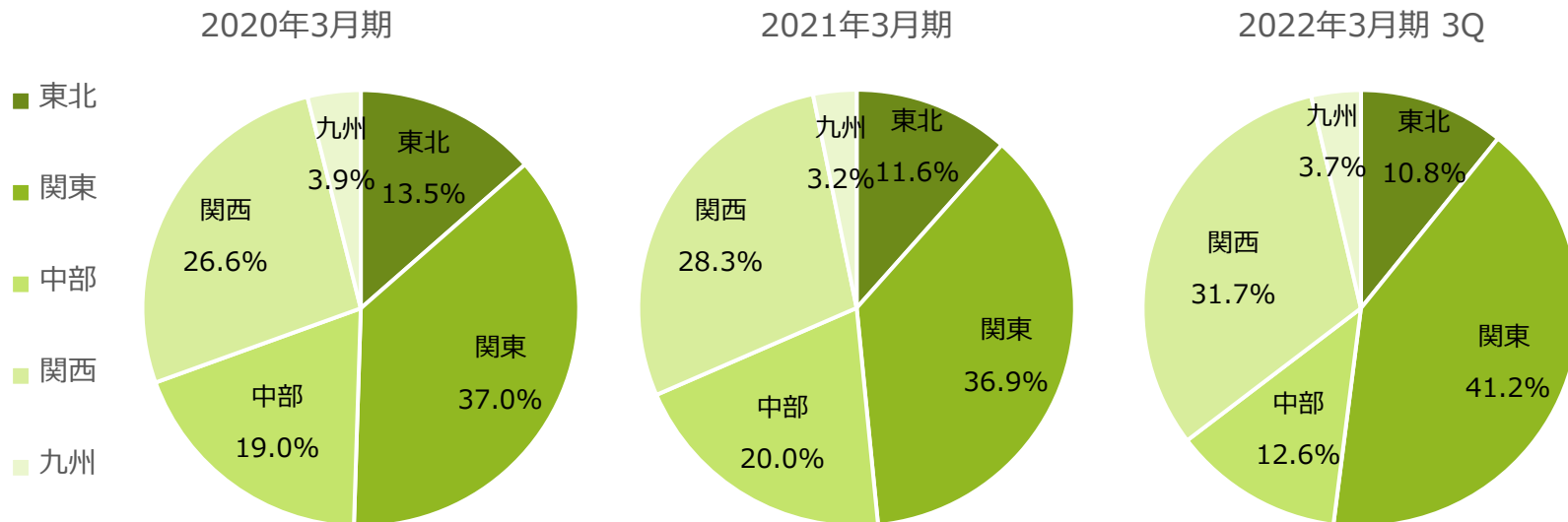




3. レンタル事業

3.3 ブロック別売上高比率

関東ブロックは首都圏の維持補修工事など堅調。中部ブロックは土木関連が一巡。



※中四国ブロックは関西ブロックに含まれています。



4. 海外事業

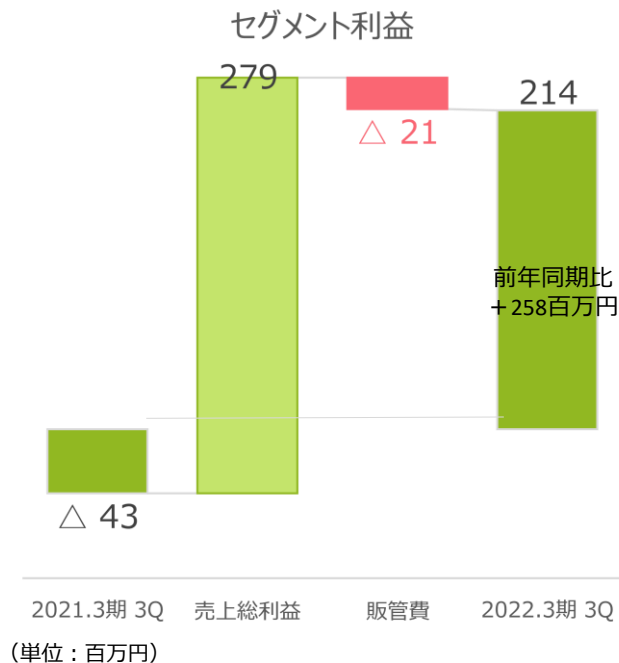
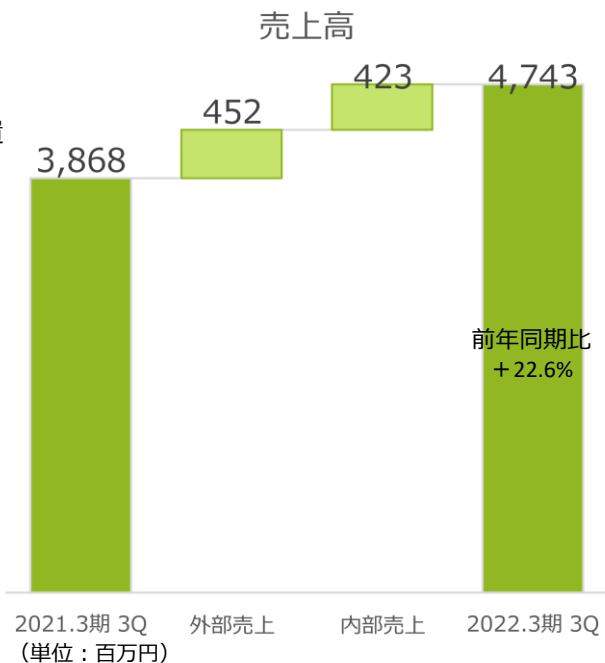
4.1 対前年同期比較増減要因

売上高：+875百万円（増収）

- ✓ 韓国国内のレンタル・販売が増加。
- ✓ ベトナムの日本国内向け販売が増加。
- ✓ フィリピンでは、外出・移動制限措置が継続されており、解除期間中に販売実績を上げることができましたが、厳しい状況が継続しています。

営業利益：+258百万円（増益）

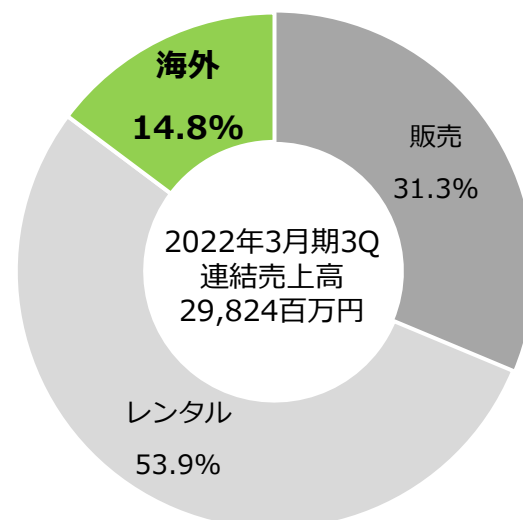
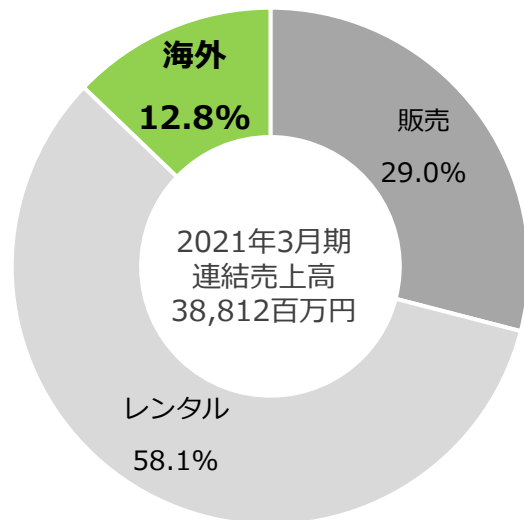
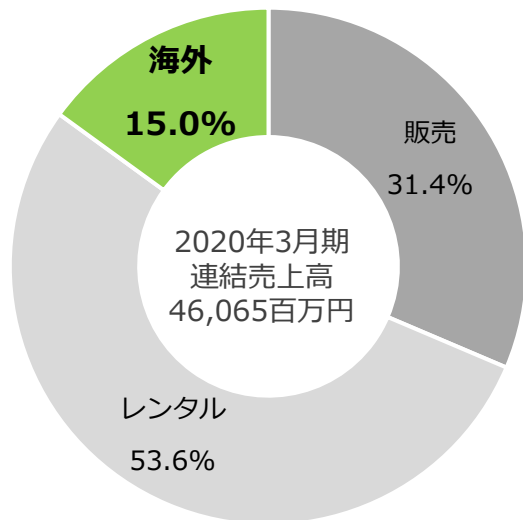
- ✓ 増収効果が主要因。





4. 海外事業

4.2 セグメント別売上高比率



※「セグメント別売上高比率」はセグメント間消去前の売上高で算出しています。



5. 連結貸借対照表

総資産は微増、自己資本比率は低下31.7%（前期末：32.3%）

【資産の部】（単位：百万円） ※（）内は対前期末からの増減

流動資産

現金及び預金 : 7,746百万円（△286百万円）
 受取手形及び売掛金 : 10,956百万円（△719百万円）

固定資産

賃貸資産（純額） : 12,351百万円（△861百万円）
 建物及び構築物（純額） : 5,643百万円（+1,495百万円）

【負債の部】

流動負債

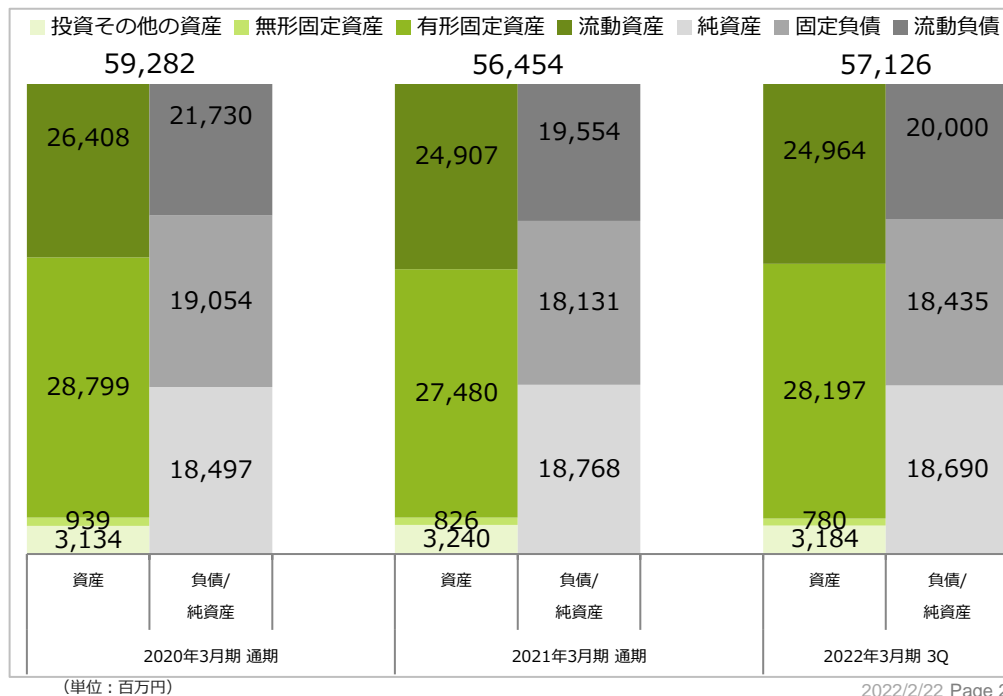
支払手形及び買掛金 : 6,396百万円（+728百万円）
 短期借入金 : 3,904百万円（+426百万円）
 一年内償還予定の社債 : 421百万円（△450百万円）

固定負債

社債 : 3,542百万円（+264百万円）

純資産

株主資本合計（資本金、利益剰余金、他） : 18,056百万円（△291百万円）





6. 2022年3月期 通期連結業績予想

通期連結業績予想の修正 ※下期業績予想の変更なし（「上期実績+下期当初計画」）

(単位：百万円)	期初予想	修正予想	前期増減 (Y/Y)		(ご参考) 2021年3月期 実績
			金額	比率	
売上高	42,000	42,300	300	+0.7%	38,812
営業利益	1,800	2,150	350	+19.4%	1,586
経常利益	1,580	2,170	590	+37.3%	1,569
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,000	1,400	140	+14.0%	857
1株当たり当期純利益	21.47円	24.28円			18.41円



7. 株主数・株主構成の推移

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2021年9月末
期末株主数	2,923 名	4,092 名	3,463 名	3,639 名
株主構成				
政府及び地方公共団体	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
金融機関	19.89 %	22.77 %	23.43 %	23.59 %
金融商品取引業者	0.30 %	0.66 %	0.41 %	0.53 %
その他の法人	20.50 %	20.78 %	23.38 %	23.21 %
外国法人等	4.55 %	6.85 %	7.67 %	7.25 %
個人・その他	49.03 %	48.92 %	45.09 %	45.41 %
自己名義株式	5.73 %	0.02 %	0.02 %	0.02 %
内、投資信託設定株数	10.00 %	11.98 %	11.96 %	12.11 %
内、年金信託設定株数	0.45 %	0.93 %	0.81 %	0.83 %



8. 株主還元

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 (予想)
配当金	11円	11円	14円	14円	14円
内訳) 1Q	-	-	-	-	-
2Q	4.0円	4.0円	6.0円	6.0円	6.0円
3Q	-	-	-	-	-
4Q	7.0円	7.0円	8.0円	8.0円	8.0円
配当金額総額	471百万円	471百万円	651百万円	651百万円	-
配当性向	37.6%	28.8%	26.5%	76.0%	-
自社株買い	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	-
総還元性向	37.6%	28.8%	26.5%	76.0%	-
自己資本配当率 (配当性向×ROE)	3.7%	3.5%	3.9%	3.6%	-
ROE	9.8%	12.0%	14.7%	4.7%	-



今後の見通しと中期経営計画について

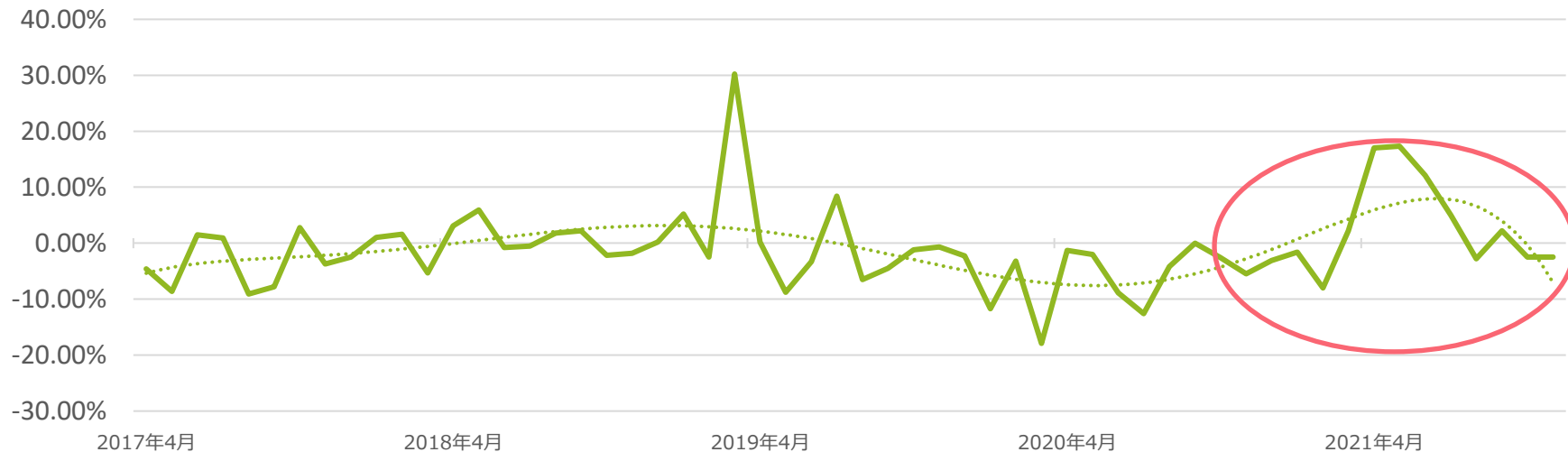
株式会社タカミヤ（東証一部 証券コード：2445）
〒530-0011
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



今後の見通し | 建設工事受注高の状況

顧客である建設会社の受注が減少傾向

建設工事受注高前年同期比





今後の見通し | 国内建設投資額は堅調

建設経済研究所 2022年1月発表「建設経済モデルによる建設投資の見通し」より作成

建設投資は増加傾向にあり、政府投資は減少、民間投資は増加の見通し。

(単位：億円)

	2021年度 (見通し)		2022年度 (見通し)	
		対前年度 伸び率		対前年度 伸び率
名目建設投資	628,200	3.2%	629,900	0.3%
政府建設投資	244,400	2.0%	240,200	-1.7%
民間住宅投資	155,000	2.5%	151,800	-2.1%
民間非住宅建設投資	168,000	5.2%	174,500	3.9%
民間建築補修 (改装・改修) 投資	60,800	3.8%	63,400	4.3%

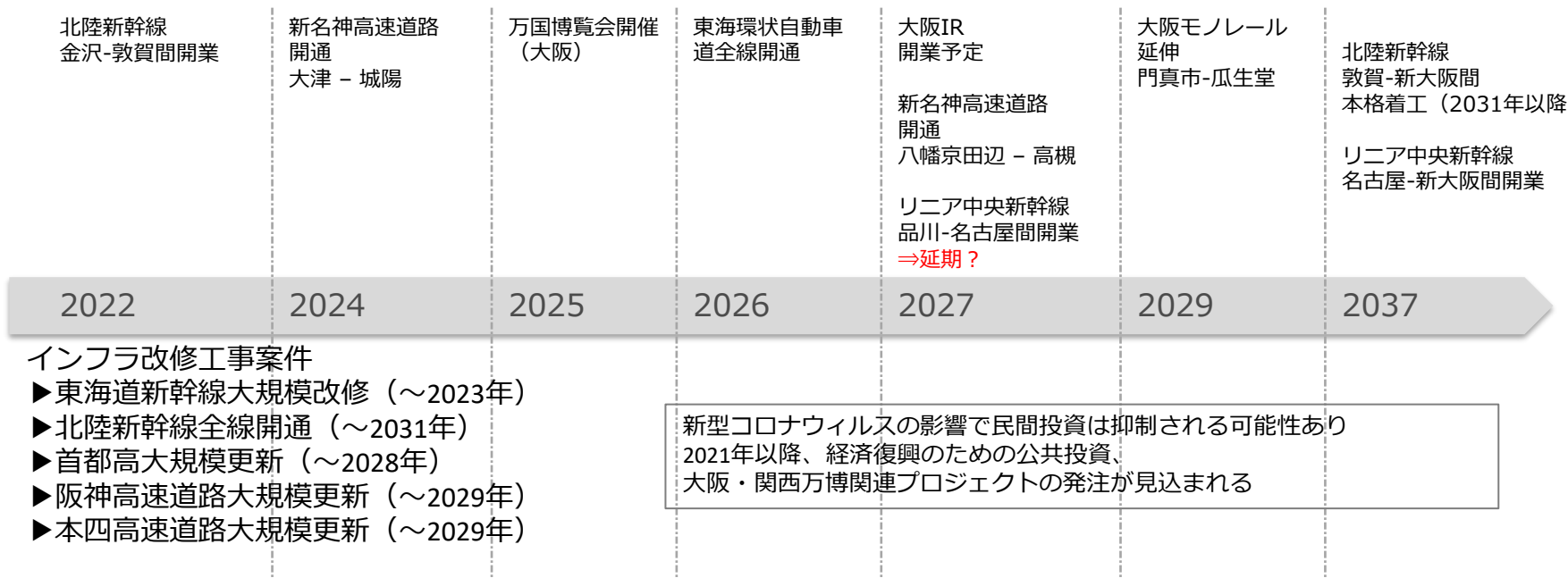
注) 政府建設投資は建築補修 (改装・改修) 投資を含む





今後の見通し | 業界関連プロジェクト

日本国内の大型プロジェクトは遅延・延期される傾向、交通インフラなどインフラ維持修繕は各所で進行





今後の見通し | 期初想定と足元の状況

概ね期初想定どおり、販売需要は想定を上回る

2021年5月時点での今期の見通し

販売

- ✓ 次世代足場が本格的に普及期を迎えており、下半期の需要回復を見越して、第2四半期会計期間の後半から販売需要が高くなる。
- ✓ アグリ事業は大手企業がIT技術を駆使した先端的な農業に取り組んでいることから、当社が供給する高機能農業用ハウスの需要が高まる。

レンタル

- ✓ 上半期は建設工事の一時中断、延期のため、前期の状況が継続する。
- ✓ 下半期より、大型物流倉庫の新設、ビルやマンションの維持修繕工事が再開されるなど、都市部における計画済み工事案件の発注が再開される。第3四半期会計期間は、例年のトレンド通り、レンタルの需要が高まってくる。

海外

- ✓ フィリピン共和国の都市部における外出制限が解除されず、事業活動も制限され、前期と同様に厳しい状況が継続する。
- ✓ 韓国国内の建設投資と輸出先周辺国の経済回復が期待されるが、飛躍的な回復は見込めず、横這いの状況が継続する。
- ✓ ベトナムでの日本国内向けの製品の製造は、日本国内の販売事業の回復と共に、緩やかに好転してくる。

足元の状況

- ✓ 需要回復基調にあり、販売需要が高まっている。期末の駆け込み需要も想定。
- ✓ インフラ改修対応製品の需要増

- ✓ 首都圏をはじめ、Iqシステムの稼働率は高いものの、土木関連の機材の貸出量は現場の遅れの影響もあり、低調。第3四半期は例年のトレンド通りの稼働率を描けず、微増。第4四半期は仮設機材の返却時期となり、稼働率は下降してくる。

- ✓ フィリピンの都市部における外出制限は継続中のため、厳しい状況が継続
- ✓ 韓国国内の経済は回復傾向にあり、レンタル・販売共に回復
- ✓ 製造部門への影響はあり、原材料、部品等の価格は上昇



2021 中期経営計画の状況

経営ビジョン

トランスフォームにより新たな価値を創造し、お客様のパートナー企業となることで、持続的な成長を目指す。

(ストック型ビジネスモデルの構築)

業績目標

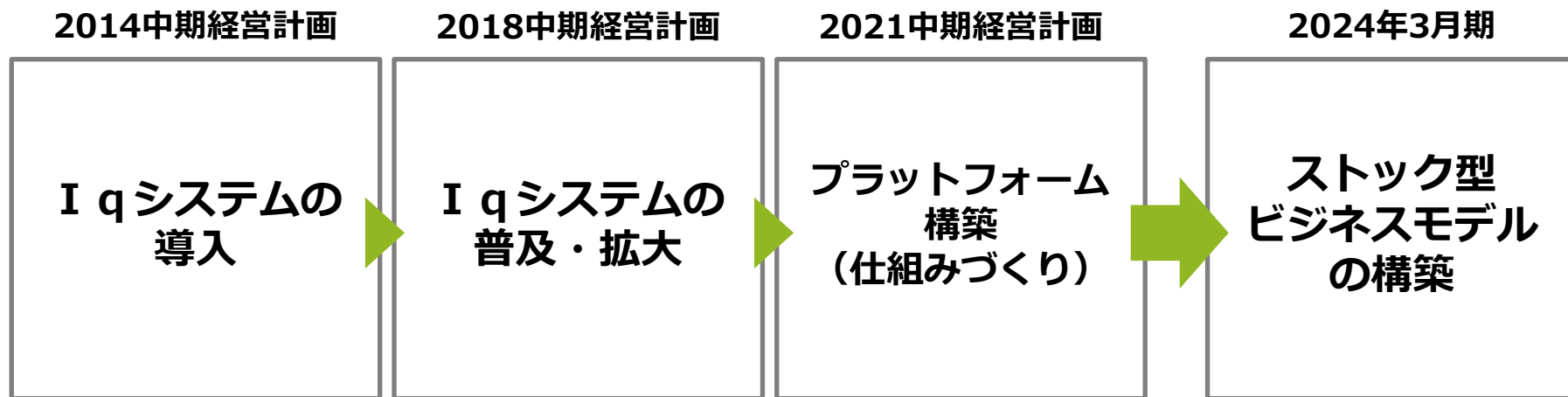
2024年3月期
営業利益

* ()内は、2020年3月期対比

50億円 (+35%)



デファクト獲得に向けたこれまでの歩み

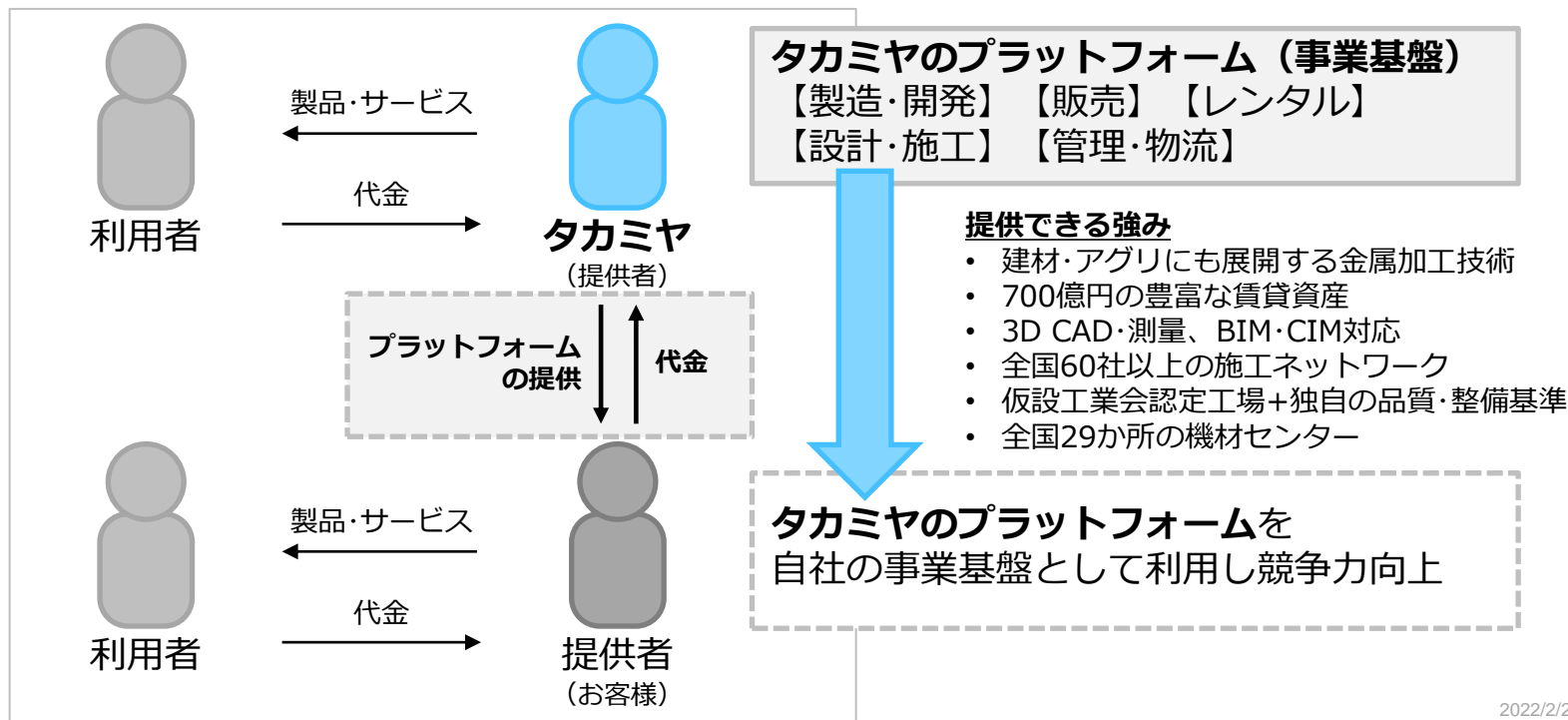


2021中期経営計画で構築するプラットフォームとは、
I qシステムを中心としたハードとソフトを融合したサービスを提供する基盤
つまり「タカミヤグループの事業基盤」



プラットフォーム（事業基盤）提供によるストック型ビジネスモデル

タカミヤグループ事業基盤をお客様と他の提供者とシェアする





プラットフォームによるサービス - I qシェアリング-

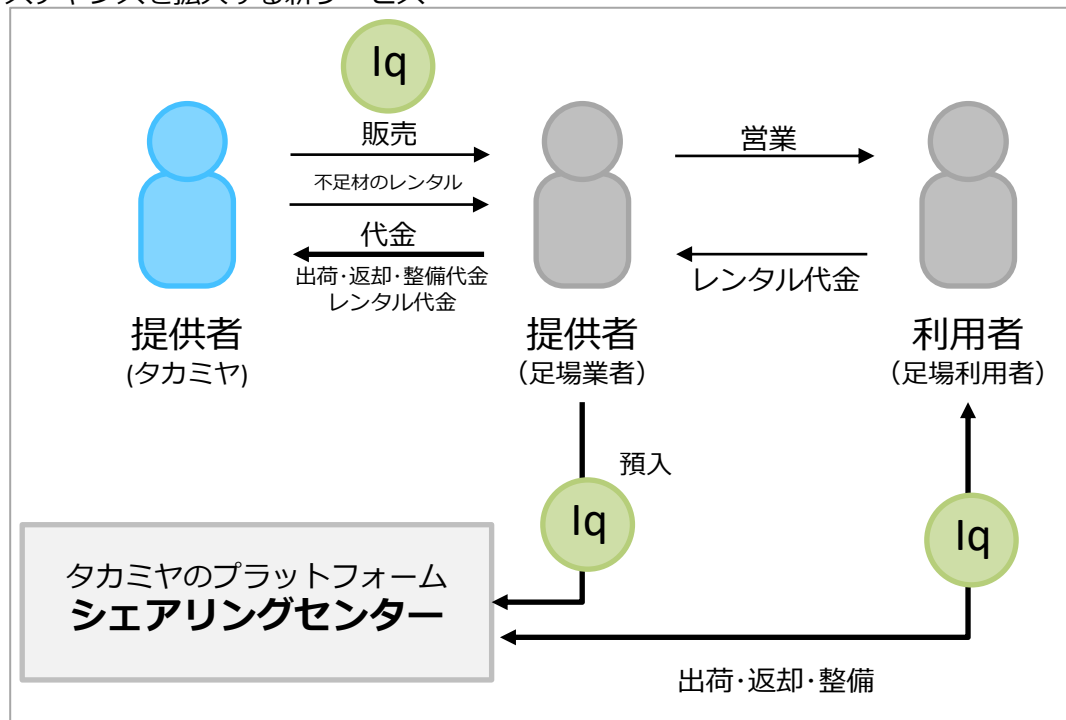
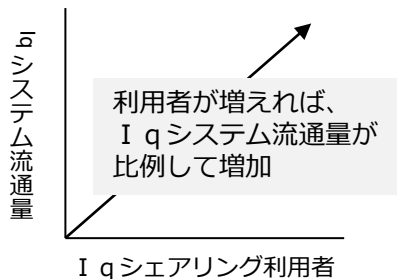
顧客の機材運用・管理の手間とコストを軽減し、ビジネスチャンスを拡大する新サービス

I qシェアリングで提供されるサービス

- 全国のシェアリングセンターから入出庫
- 不足部材をいつでもレンタル・追加購入可能

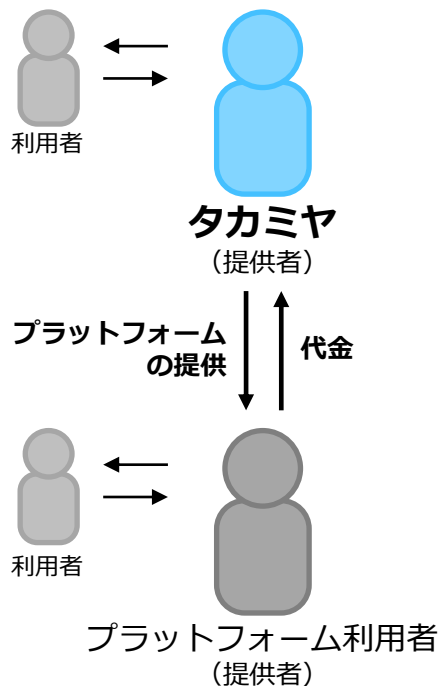
I qシェアリング利用者メリット

- 自社の機材センターが不要
- 機材のメンテナンスや入出庫業務からの解放
- 事業エリアの拡大、ビジネスチャンスの創出





プラットフォームをブラッシュアップし顧客メリット（顧客競争力）を拡大



タカミヤのプラットフォーム（事業基盤）

<提供する5つの機能（5本の矢）>

【製造・開発】 【販売】 【レンタル】 【設計・施工】 【管理・物流】

プラットフォームで提供する各機能をブラッシュアップし
圧倒的なレベルに引き上げ、利用者にとって魅力的なサービスへ進化させていく



顧客メリットの拡大

プラットフォームを利用する提供者（顧客）が増加



プラットフォームのブラッシュアップ事例

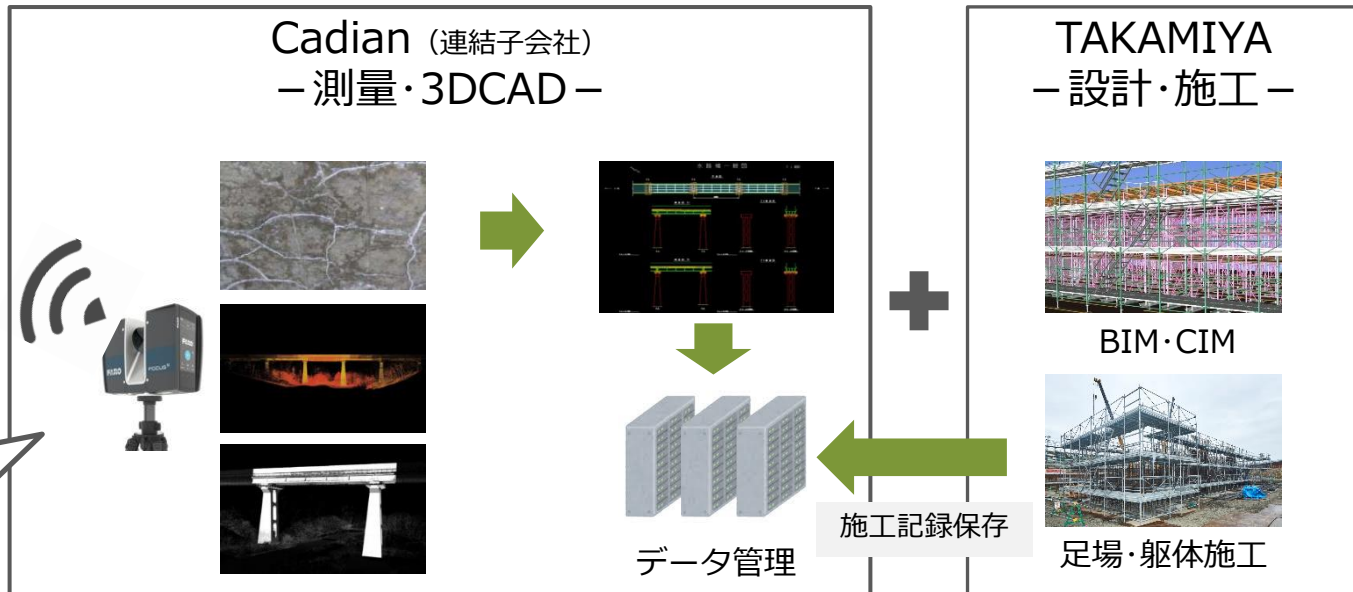
3D計測+BIM・CIM+施工

「TAKAMIYA × Cadian」の技術で課題を解決 BIM・CIM対応



全国にある老朽化した
社会資本ストックの再整備

プラットフォームの
機能強化





プラットフォームを魅せる Takamiya Lab. West

タカミヤのプラットフォーム（事業基盤）を進化させる開発拠点

【Takamiya Lab.の目的と役割】

プラットフォーム利用者の利便性や競争力を高めるための
新技術・サービスを開発し、提供（実証）する研究開発拠点



土地面積：約17,500坪
大阪・兵庫 都市部、
大阪湾岸部開発地へ好アクセス



【提供するサービスと具体的な取り組み】

- I q シェアリング
機材検収・整備の品質と効率を向上（モニタリング）
トラック待機時間の縮減（入出庫時間の短縮）
入出庫の自動受付
- 工事の効率・安全性の向上
3Dレーザースキャナ・BIM・CIM
VR・リアル双方での安全教育、各種受入研修
技術習得、フルハーネス型墜落防止特別教育
- 製品の開発・改良
実製品の展示、設置施工デモ
- 機材管理・整備作業の効率化・省人化
自動倉庫、自動ケレン・洗浄機、AGV
- 環境負荷低減（ESG SDGs）
屋根設置型太陽光発電 & 蓄電池（自家消費兼商品展示）
水再利用、電動フォークリフト

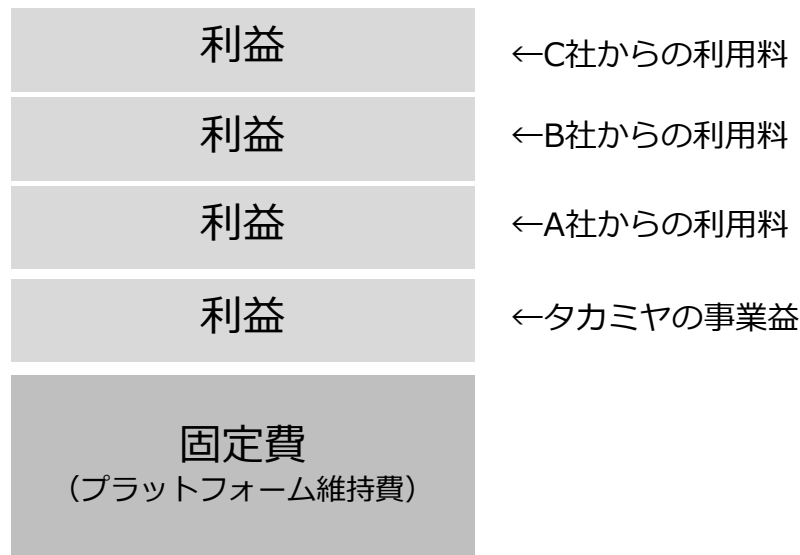
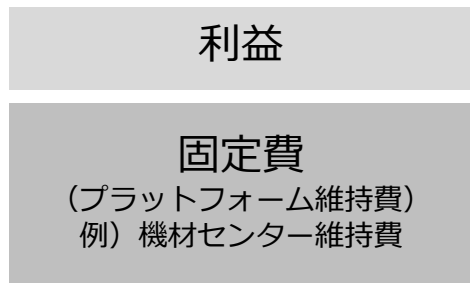


プラットフォームで利益向上

プラットフォーム利用者からの利用料が入る
(固定費をプラットフォーム利用者でシェア)

⇒ 利益率が向上する

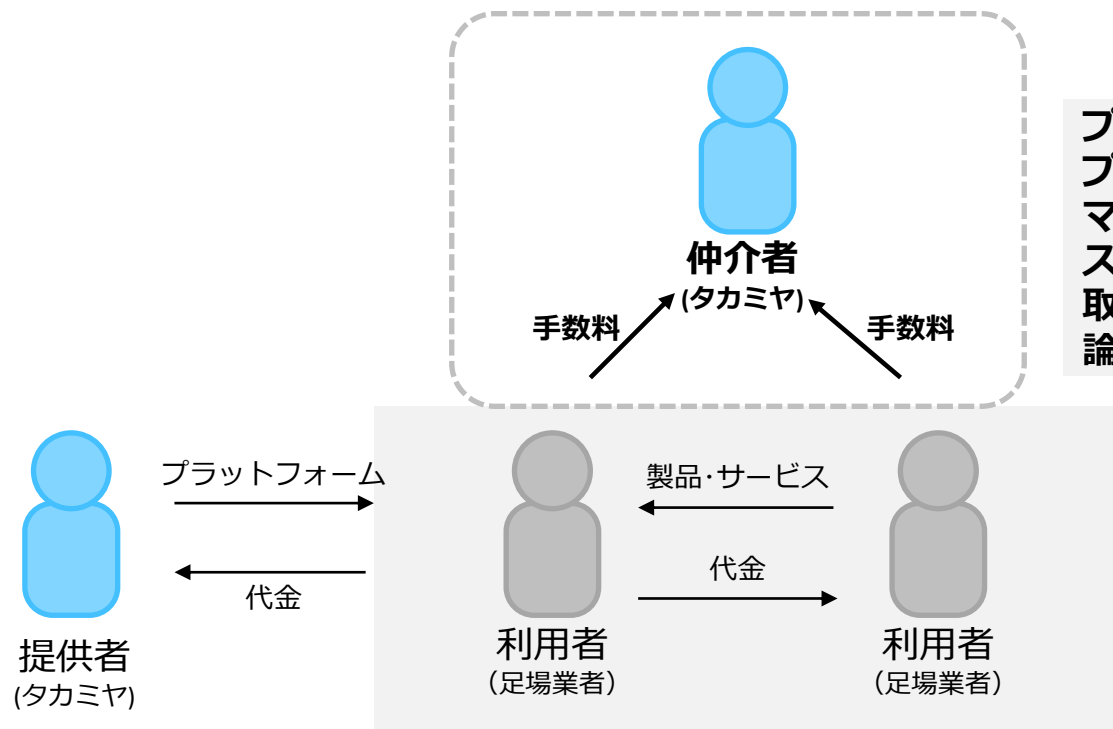
タカミヤの事業益



タカミヤグループの販売・レンタル事業のみに利用していたプラットフォームをプラットフォーム利用者としてシェアすることで固定費負担も軽減される
プラットフォーム利用が増える事で、利用料による収益増加、利益率向上が見込める



新たな収益基盤の開発

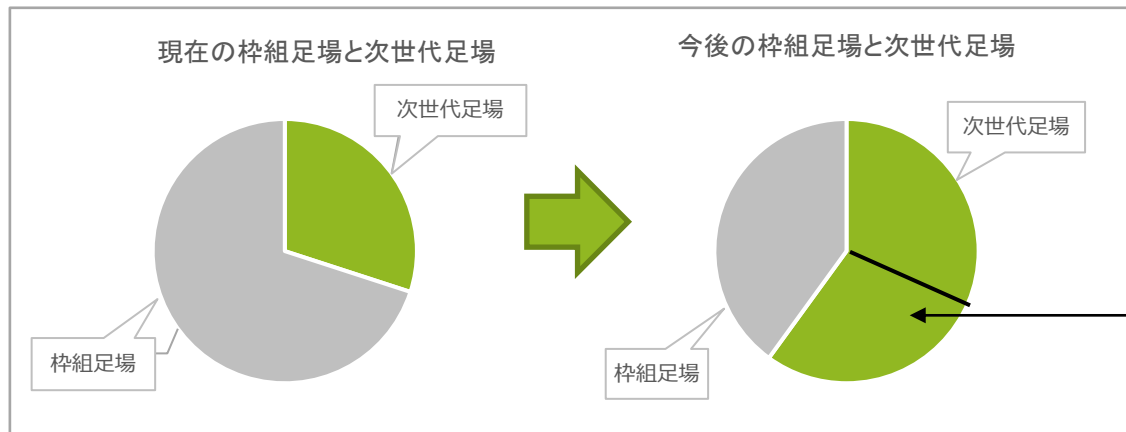


プラットフォームとして
プラットフォーム「利用者」を
マッチング（仲介）するサービ
スを開発中
取引額に応じた手数料収入を目
論む



プラットフォームで I q システムのデファクトスタンダード確立

- プラットフォームの利用者が増える事で、I q システムの流通量が増える
- I q システムとタカミヤのプラットフォームが仮設業界のデファクトスタンダードへ



想定市場規模
1,500億円 + 布板・巾木等

今後次世代足場に
置換わると予想される



インフラ再整備需要に対応する製品

維持補修・再インフラ向け戦略商品

- ・パネル式吊り棚足場「スパイダーパネル」
- ・高層マンション等、大規模修繕工事向け移動昇降式足場「リフトクライマー」
- ・斜面に設置可能で構台にもなるシステム足場「YTロックシステム」

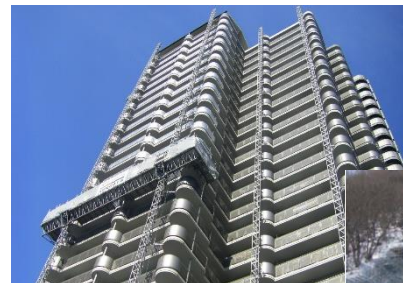
Topics



スパイダーパネル

システム吊り棚足場の需要を支える取り組み

建設投資の流れは、新設工事から維持・改修工事へと転換し、交通インフラの修繕工事が活発になったことで、当社のシステム吊り棚足場（「VMAX」「スパイダーパネル」）への問い合わせも増えています。交通インフラ工事は長期間実施されるため需要が高く、今後数十年単位で需要が続くものと見込んでいます。しかしながら、システム吊り棚足場は高所での作業も多く、安全に作業するためには、事前に注意点を理解し、正しく施工する必要があります。当社では、安全な作業手順を広める活動として、2020年3月に「システム吊り棚足場協会」を発足させました。より安全に、そしてより効率的に施工できるよう、ソフト面からもサポートしていきます。



リフトクライマー

高層マンション等、
大規模修繕工事向け
移動昇降式足場



YTロックシステム

斜面に設置可能で構台にもなる
システム足場



仮設部門以外の事業育成

アグリ事業 羽生愛菜プロジェクト



埼玉県羽生市「羽生チャレンジファーム」内
約3ヘクタール（借地）

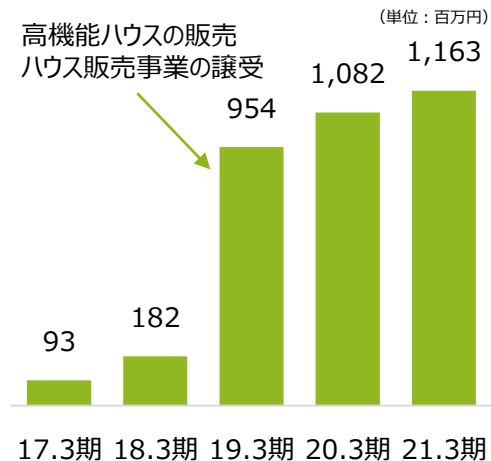
G-Castle Neo48



G-Castle Pro I



アグリ事業売上高推移





海外事業基盤の再構築

フィリピン：DAI（建設用仮設材レンタル・販売）※決算月：12月

- ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響による都市部の外出・移動制限措置が継続され、今期における業績回復は困難。販管費の抑制に努める

韓国：ホリーコア（建設用仮設機材製造・販売）※決算月：3月

- ✓ 韓国国内の経済が回復傾向にあり、韓国国内及び周辺国への受注活動を継続

ベトナム：ホリーベトナム（日本国内向け製造）※決算月：12月

- ✓ 都市封鎖により、一時的に生産量が減少しましたが、現在は日本国向け汎用製品の製造も安定操業

海外での事業を総点検し、営業エリアの拡大、
ローカル企業とのアライアンス、人材育成に努め、逆風をチャンスに



参考資料

株式会社タカミヤ（東証一部 証券コード：2445）
〒530-0011
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



沿革

- ・ 1969年 6月 仮設資材の売買を目的として、大阪市東淀川区に(株)新関西を設立。
- ・ 1998年 3月 大阪市北区に仮設図面設計の(有)テクノ工房（現・連結子会社、商号を(株)キャディアンに変更）を設立。
- ・ 2004年 10月 静岡県榛原郡榛原町に(株)ヒラマツ（現・連結子会社、現・静岡県牧之原市）を設立。
- ・ 2005年 6月 (株)ジャスタック証券取引所上場。
- ・ 2007年 12月 (株)東京証券取引所市場第二部上場。
- ・ 2008年 10月 青森県下北郡東通村に仮設機材レンタルの(株)青森アトム（現・連結子会社）を設立。
- ・ 2009年 8月 名古屋市中川区の(株)石島機材製作所(現・(株)トータル都市整備)の全株式を取得し、連結子会社とする。
- ・ 2010年 9月 ホリー(株)の発行済株式の100%を取得。同社及び同社の100%子会社であるホリーコリア(株)を連結子会社とする。
- ・ 2013年 7月 ベトナム社会主義共和国にホリーベトナム(有)（現・連結子会社）を設立。
- ・ 2014年 12月 (株)東京証券取引所市場第一部に指定。
- ・ 2015年 7月 アルミ製のシステム型枠の販売・レンタルのDIMENSION-ALL INC.（フィリピン共和国パシッグ市）を連結子会社とする。
- ・ 2018年 1月 ホリー(株)（連結子会社）を吸収合併。
- ・ 2018年 2月 島根県松江市の(株)ナカヤ機材の全株式を取得し、連結子会社とする。
- ・ 2019年 4月 「株式会社タカミヤ」に商号を変更し、それに伴いロゴマークも刷新。



販売事業

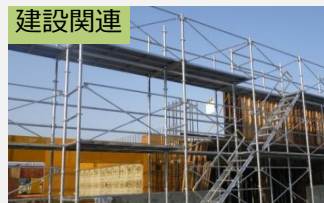
取扱機材

継手 (クランプ)



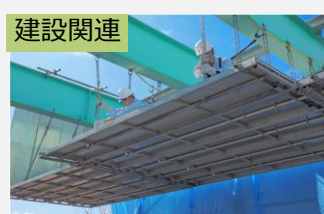
あらゆる建設工事で使用する汎用部材

次世代足場 (Iqシステム)



従来の枠組足場に換わる高性能の足場材

吊り足場 (スパイダーパネル)



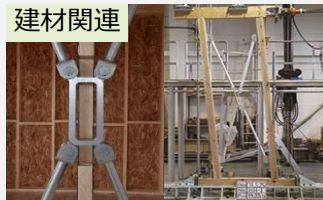
主に橋梁工事で使用される、チェーンで吊り下げる足場材

安全部材



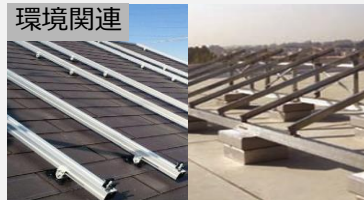
先行手すり、巾木、手すり部材など

木造住宅用制振装置



ホリー社オリジナル。新築、既築ともに対応

太陽光発電パネル架台



住宅用、産業用のパネル架台の販売

農業用グリーンハウス



農業用のパイプハウス、鉄骨製ハウス (グリーンハウス)

仮設機材



新品、中古機材の仕入販売、賃貸資産の処分



レンタル事業

対応工事分野

建築（新築・維持補修）



ビル、マンション、学校、病院、
倉庫や商業施設等

橋梁（新築・維持補修）



高速道路、鉄道、高架橋、橋等

トンネル・地下工事



地下鉄、パイプライン、共同溝
などシールド工事

プラント



処理場・焼却炉、プラントの
建設・メンテナンス等

高層建物維持補修工事



超高層建物の維持補修・メンテナ
ンス、解体等

解体工事



立替え、補修にともなう、建造物
の解体等

斜面防災工事



地滑り、土砂災害を未然に防ぐ
防災工事等

港湾（防潮堤等）



高波、高潮、津波被害を防ぐ防潮
堤の建設工



レンタル事業

レンタル事業に含まれる不随事業

管理・物流



顧客のもとへ製品を運搬

全国に展開する事業所を通して、仮設機材をはじめとする多彩な製品のスムーズな提供を実現しています。「販売」「レンタル」の2種類の方法でお客様のニーズに応じており、安全かつ施工性の高い現場環境をサポートしています。

施工



足場の組立・解体などの 施工サービスを全国で展開

足場の組立・解体工事を請け負っています。全国に広がる工事協力会ネットワークで、どこでも施工可能な体制が整っています。適切に整備された豊富な保有機材を活用し、安全で高品質な足場施工サービスを提供いたします。

設計



足場の図面作成や強度計算、 躯体図面のトレース

安全な足場を組み上げるには、事前の設計が重要です。当社では、自社で足場のCAD図面作成及び強度計算を行っています。足場設計のほか、紙媒体の躯体図面をCADに書き起こすトレース事業や、設備関連のCAD図面作成、3D-CADやBIM・CIMを用いた図面作成も行っています。



海外事業

進出国と事業内容

ホリーコア株式会社



建設用仮設機材や太陽光パネル設置架台の製造・販売・レンタルを行っており、太陽光パネル設置架台の需要が根強く続いています。

ホリーベトナム有限会社



日本国内向けクランプや東南アジア向けクランプ、仮設機材の製造を行っています。汎用性の高い製品の開発製造体制を目指します。

DIMENSION-ALL INC.

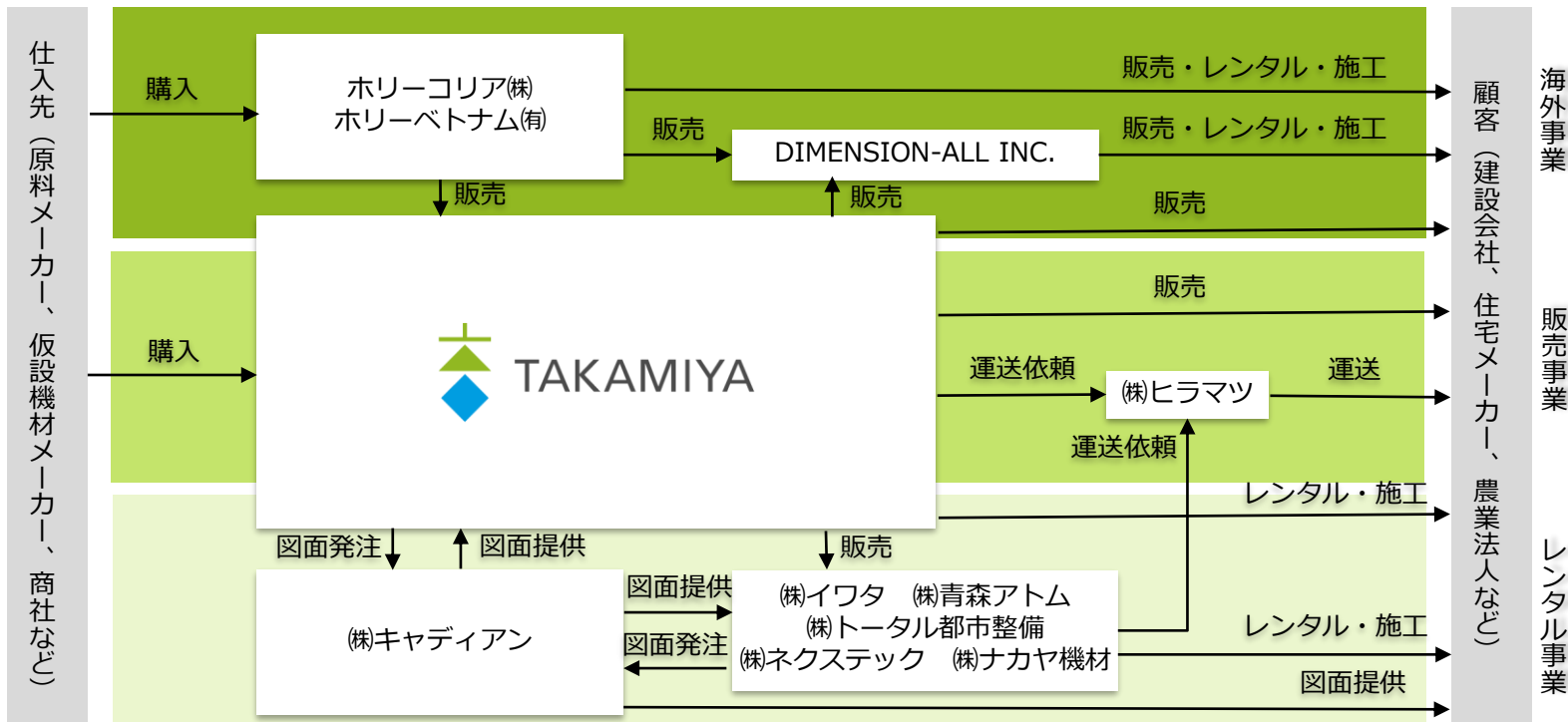


※ フィリピン カランバヤード

建設用型枠・支保工の販売・レンタルを行っています。フィリピン国内にて旺盛な建設需要があり、非常に高い稼働率を誇っています。



事業系統図

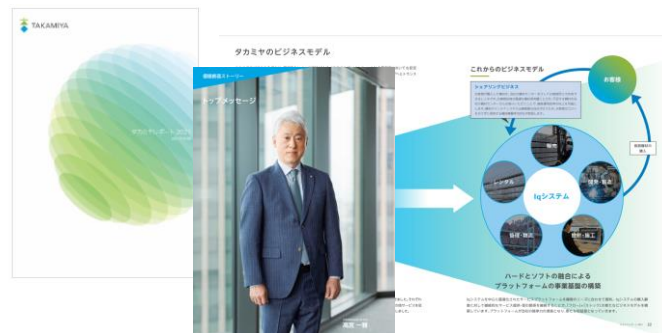




IR活動

- 決算説明動画配信
- 決算短信、決算説明資料、適時開示リリース（一部）の英文開示
- 統合報告書の発行（和文・英文）、Web公開 ※2021年版 和文・英文公開中
- 非財務情報の開示（統合報告書に掲載・Web掲載）
- 投資家との対話をもとに積極的な情報開示を実施（次世代足場普及平米数、賃貸資産稼働率など）
- 個人投資家説明会開催
- 1on1ミーティング
（対面、電話会議、Web会議）

The image shows two overlapping pages of financial statements. The top page is the consolidated financial statements for the fiscal year ending March 31, 2021. It includes a table of consolidated financial data with columns for '2021' and '2020' and rows for various financial metrics. The bottom page is a continuation of the financial statements, showing detailed notes and additional tables.





ESG情報

人材育成

人材を中心とした「人本主義」経営および施策の推進

- 中堅・若手従業員を中心とした社内プロジェクトの推進
- 各部設定のKPI達成度に応じたインセンティブ報酬
- 従業員への情報開示で能動的な働き方改革を推進（右図）
- 新入社員、中途社員、管理職前などステージに応じた研修実施
- メンター制度（新入社員・中途社員）
- 有休取得奨励のための結婚記念日休暇、リフレッシュ休暇など
- テレワーク（在宅勤務）

持続的な企業価値・株主価値向上のため

Key(鍵)となる人材の育成は重要課題（人本主義）

人本主義：「人材が企業力の本質である」との当社の経営哲学

ご来訪者各位にも大型サイネージで公開





業界関連プロジェクト

日本国内の大型プロジェクトは遅延・延期される傾向、交通インフラなどインフラ維持修繕は各所で進行

北陸新幹線
金沢-敦賀間開業

新名神高速道路
開通
大津 - 城陽

万国博覧会開催
(大阪)

東海環状自動車
道全線開通

大阪IR
開業予定

大阪モノレール
延伸
門真市-瓜生堂

北陸新幹線
敦賀-新大阪間
本格着工 (2031年以降)

新名神高速道路
開通
八幡京田辺 - 高槻

リニア中央新幹線
名古屋-新大阪間開業

リニア中央新幹線
品川-名古屋間開業
⇒延期？

2022

2024

2025

2026

2027

2029

2037

インフラ改修工事案件

- ▶ 東海道新幹線大規模改修 (～2023年)
- ▶ 北陸新幹線全線開通 (～2031年)
- ▶ 首都高大規模更新 (～2028年)
- ▶ 阪神高速道路大規模更新 (～2029年)
- ▶ 本四高速道路大規模更新 (～2029年)

新型コロナウイルスの影響で民間投資は抑制される可能性あり
2021年以降、経済復興のための公共投資、
大阪・関西万博関連プロジェクトの発注が見込まれる



セグメント別実績 四半期推移 累計期間

(単位：百万円)		2021年3月期				2022年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売事業	セグメント売上高	2,701	5,532	7,995	11,990	3,174	7,134	10,054	-
	内、外部売上	2,662	5,436	7,892	11,732	3,076	6,892	9,742	-
	セグメント利益	287	577	839	1,404	312	871	1,057	-
	セグメント利益率	10.6%	10.4%	10.5%	11.7%	9.8%	12.2%	10.5%	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	△13.9%	△26.8%	△28.9%	△21.6%	+17.5%	+29.0%	+25.7%	-
	セグメント利益	△7.3%	△47.7%	△40.6%	△27.4%	+8.7%	+50.8%	+26.0%	-
レンタル事業	セグメント売上高	6,112	12,494	18,577	24,009	5,385	11,303	17,327	-
	内、外部売上	6,102	12,461	18,549	23,891	5,384	11,291	17,314	-
	セグメント利益	530	1,305	1,832	1,793	62	440	818	-
	セグメント利益率	8.7%	10.4%	9.9%	7.5%	1.2%	3.9%	4.7%	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	+1.3%	△1.6%	△4.7%	△8.1%	△11.9%	△9.5%	△6.7%	-
	セグメント利益	△17.6%	△19.8%	△20.4%	△40.7%	△88.3%	△66.3%	△55.3%	-
海外事業	セグメント売上高	1,376	2,651	3,868	5,300	1,419	3,130	4,743	-
	内、外部売上	894	1,641	2,315	3,188	781	1,840	2,767	-
	セグメント利益	18	△44	△43	△99	47	181	214	-
	セグメント利益率	1.4%	-	-	-	3.4%	5.8%	4.5%	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	△11.8%	△16.8%	△30.1%	△27.5%	+3.1%	+18.1%	+22.6%	-
	セグメント利益	+63.2%	-	-	-	+152.3%	-	-	-
	売上高合計	10,191	20,678	30,441	41,300	9,979	21,568	32,126	-
	内、外部売上	9,660	19,539	28,757	38,812	9,242	20,023	29,824	-



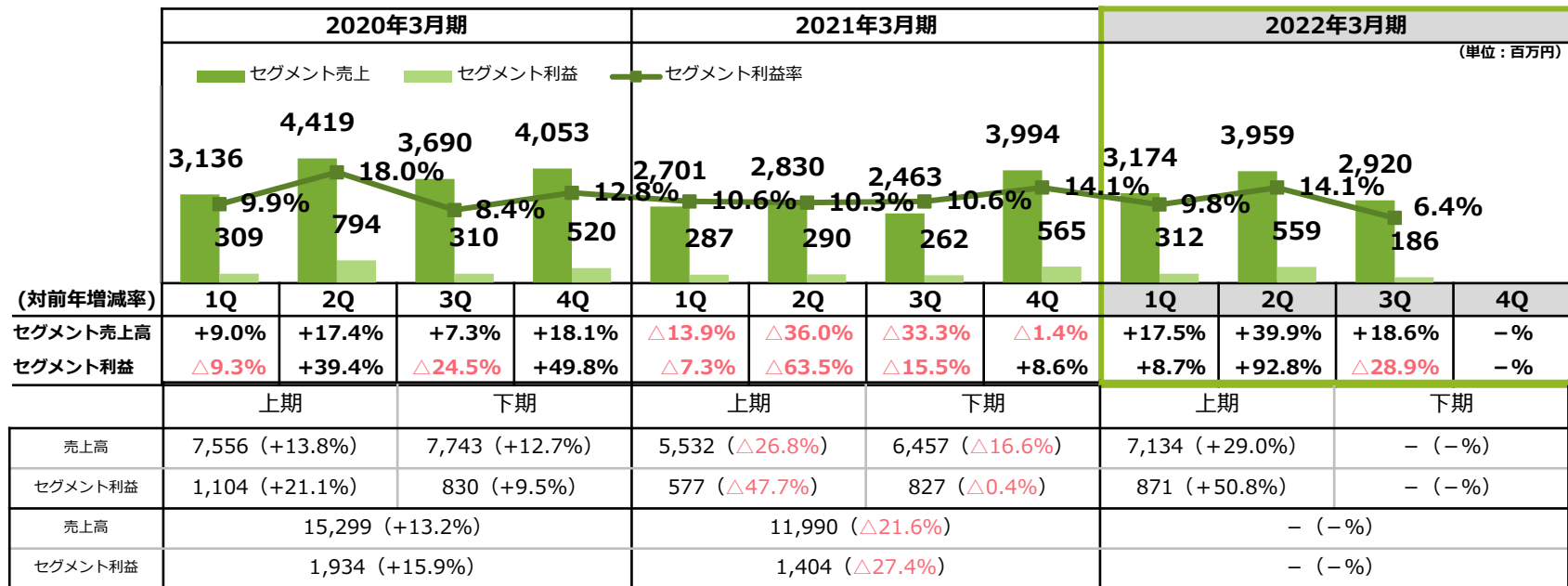
セグメント別実績 四半期推移 会計期間

(単位：百万円)		2021年3月期				2022年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売事業	セグメント売上高	2,701	2,830	2,463	3,994	3,174	3,959	2,920	-
	内、外部売上	2,662	2,773	2,456	3,839	3,076	3,815	2,850	-
	セグメント利益	287	290	262	565	312	559	186	-
	セグメント利益率	10.6%	10.3%	10.6%	14.1%	9.8%	14.1%	6.4%	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	△13.9%	△36.0%	△33.3%	△1.4%	+17.5%	+39.9%	+18.6%	-
	セグメント利益	△7.3%	△63.5%	△15.5%	+8.6%	+8.7%	+92.8%	△28.9%	-
レンタル事業	セグメント売上高	6,112	6,381	6,082	5,432	5,385	5,918	6,024	-
	内、外部売上	6,102	6,358	6,088	5,342	5,384	5,907	6,023	-
	セグメント利益	530	774	526	△38	62	378	378	-
	セグメント利益率	8.7%	12.1%	8.7%	-	1.2%	6.4%	6.3%	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	+1.3%	△4.1%	△10.5%	△18.1%	△11.9%	△7.3%	△1.0%	-
	セグメント利益	△17.6%	△21.3%	△21.8%	-	△88.3%	△51.2%	△28.3%	-
海外事業	セグメント売上高	1,376	1,275	1,216	1,431	1,419	1,711	1,612	-
	内、外部売上	894	746	673	873	781	1,059	927	-
	セグメント利益	18	△63	0	△55	47	134	32	-
	セグメント利益率	1.4%	-	0.0%	-	3.4%	7.8%	2.0%	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	△11.8%	△21.6%	△48.1%	△19.3%	+3.1%	+34.2%	+32.6%	-
	セグメント利益	+63.2%	-	-	-	+152.3%	-	+6,576.3%	-
	売上高合計	10,191	10,487	9,763	10,858	9,979	11,588	10,558	-
	内、外部売上	9,660	9,879	9,217	10,054	9,242	10,781	9,800	-



セグメント別実績 四半期推移 会計期間

販売事業

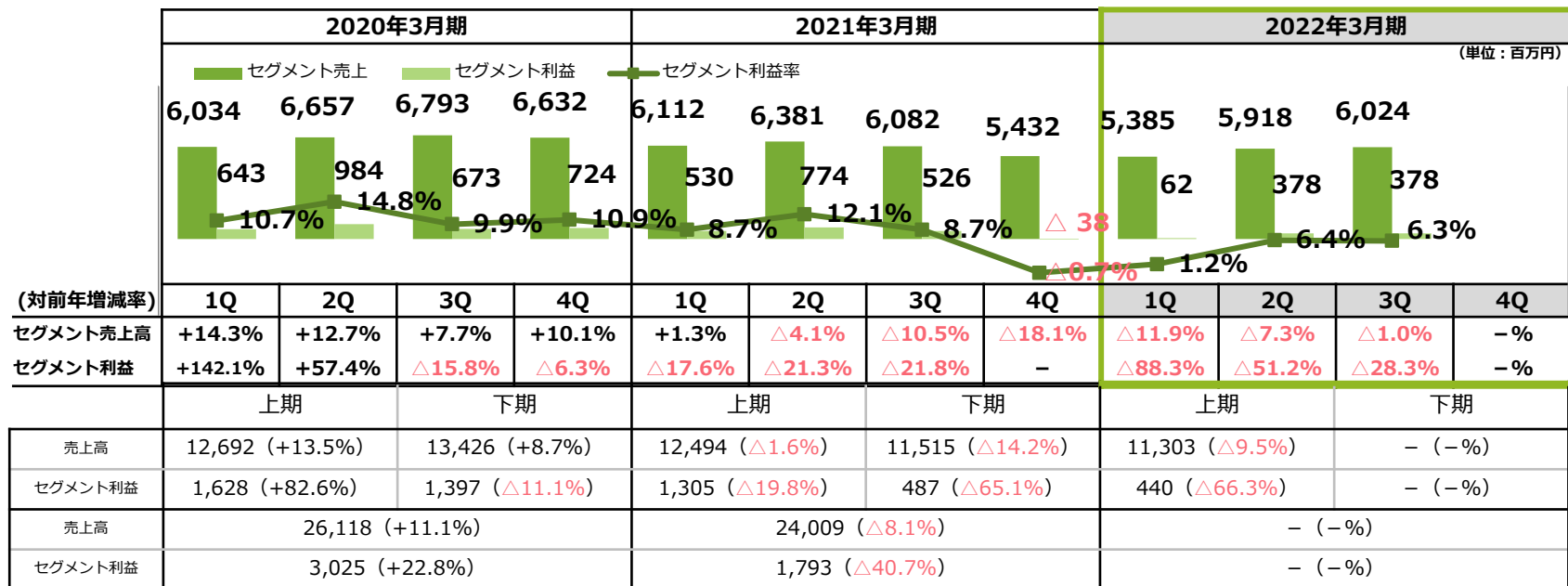


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



セグメント別実績 四半期推移 会計期間

レンタル事業

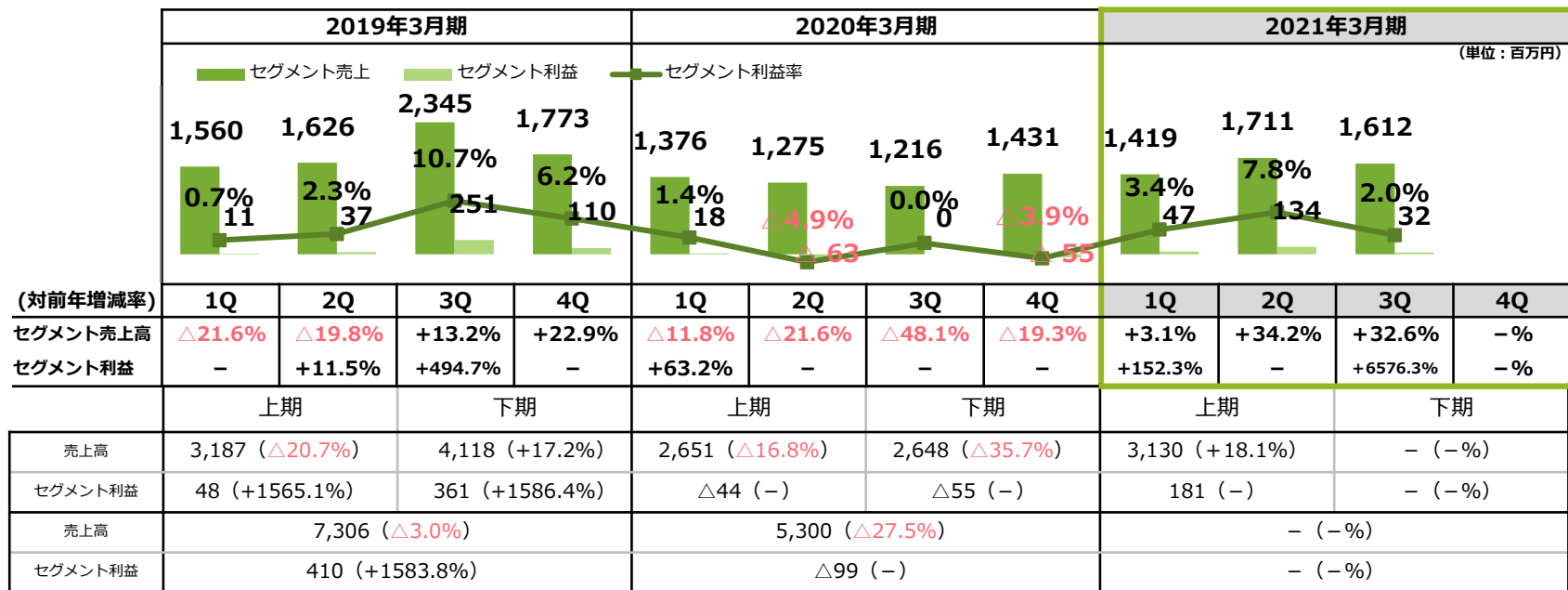


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



セグメント別実績 四半期推移 会計期間

海外事業

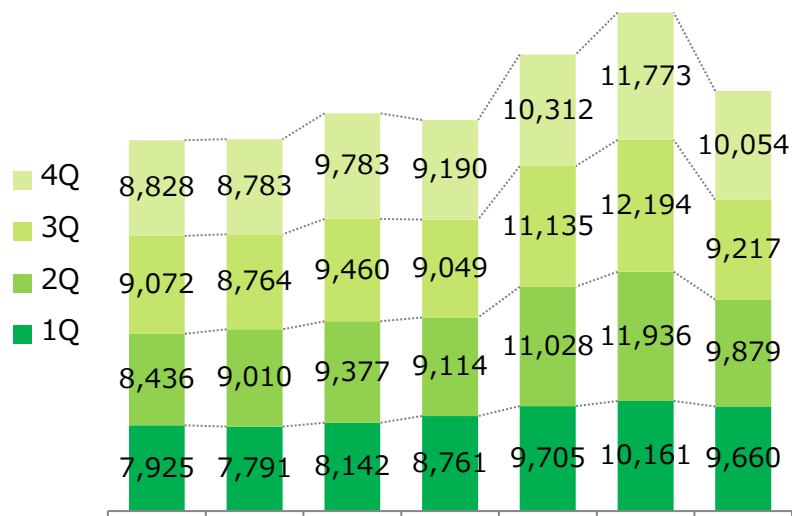


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

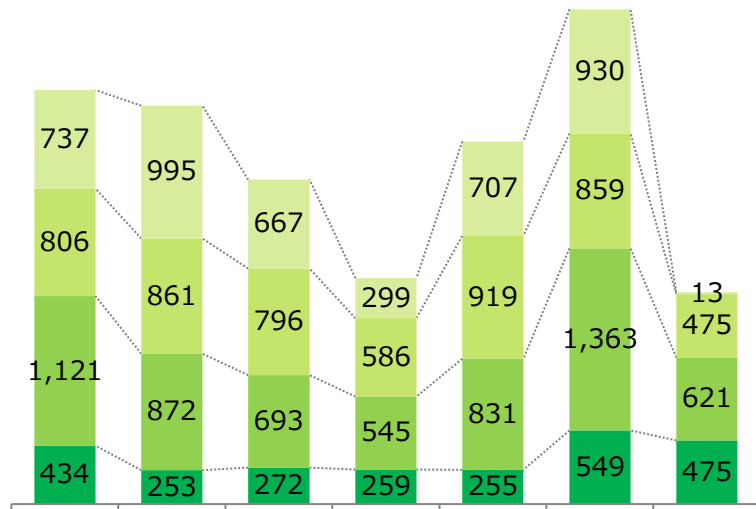


業績の推移

売上高の推移



営業利益の推移



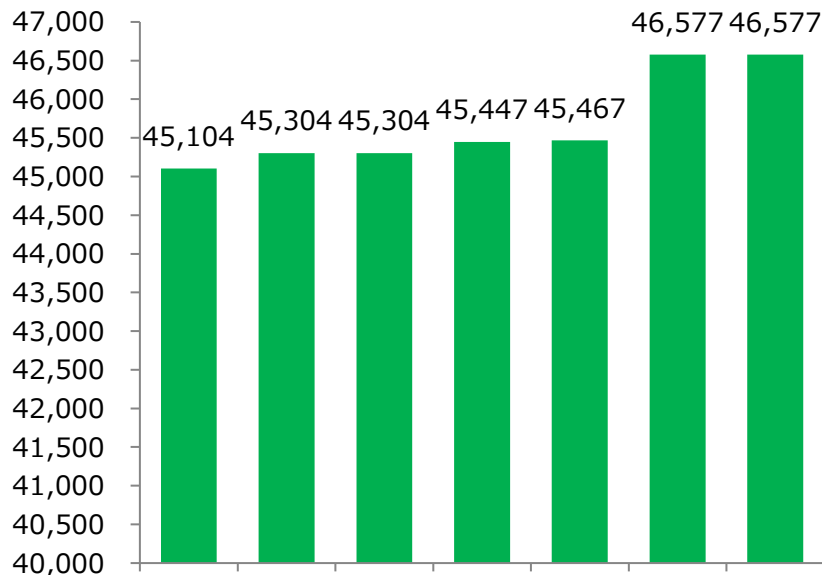
(単位：百万円) 15.3期 16.3期 17.3期 18.3期 19.3期 20.3期 21.3期

15.3期 16.3期 17.3期 18.3期 19.3期 20.3期 21.3期



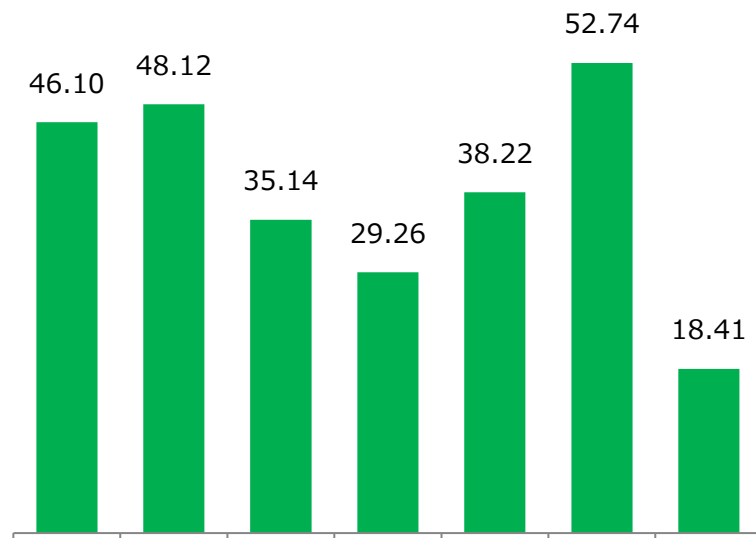
発行済み株式数・一株当たり利益（EPS）の推移

発行済み株式数の推移



(単位：千株) 15.3期 16.3期 17.3期 18.3期 19.3期 20.3期 21.3期

一株当たり利益（EPS）の推移



(単位：円) 15.3期 16.3期 17.3期 18.3期 19.3期 20.3期 21.3期



連結業績の推移

	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期
売上高	17,490	23,201	28,113	32,443	34,261	34,350	36,763	36,114	42,182	46,055	38,812
売上高総利益	5,981	7,202	8,196	9,832	10,856	11,291	10,991	10,431	12,132	14,014	10,996
販管費	5,258	6,165	6,590	6,781	7,758	8,307	8,561	8,740	9,418	10,311	9,410
営業利益①	722	1,037	1,605	3,051	3,098	2,983	2,429	1,690	2,713	3,703	1,586
経常利益	621	1,080	1,553	3,006	3,325	2,731	2,337	1,610	2,662	3,541	1,569
親会社株主に帰属する 当期純利益	302	755	807	1,768	2,070	2,153	1,516	1,252	1,637	2,370	857
減価償却費(CF)②	2,745	3,088	3,280	3,369	3,649	4,137	4,502	4,662	4,777	4,804	4,815
EBITDA(①+②)	3,468	4,126	4,886	6,421	6,747	7,120	6,932	6,353	7,491	8,508	6,402
	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期
ROE (株主資本利益率)	5.4%	12.7%	12.2%	21.5%	19.8%	18.5%	12.6%	9.8%	12.0%	14.7%	4.7%
売上高純利益率	1.7%	3.3%	2.9%	5.4%	6.0%	6.3%	4.1%	3.5%	3.9%	5.1%	2.2%
総資産回転率	0.6	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7
財務レバレッジ	5.2	5.2	4.9	3.9	3.8	4.3	4.3	4.0	3.8	3.5	3.2
ROA	2.3%	3.5%	4.7%	8.4%	8.2%	5.8%	4.5%	3.1%	5.0%	6.2%	2.7%

※ROE、総資産回転率、財務レバレッジの算出の際の株主資本、総資産は期初と期末の平均値を使用しています。



貸借対照表の推移

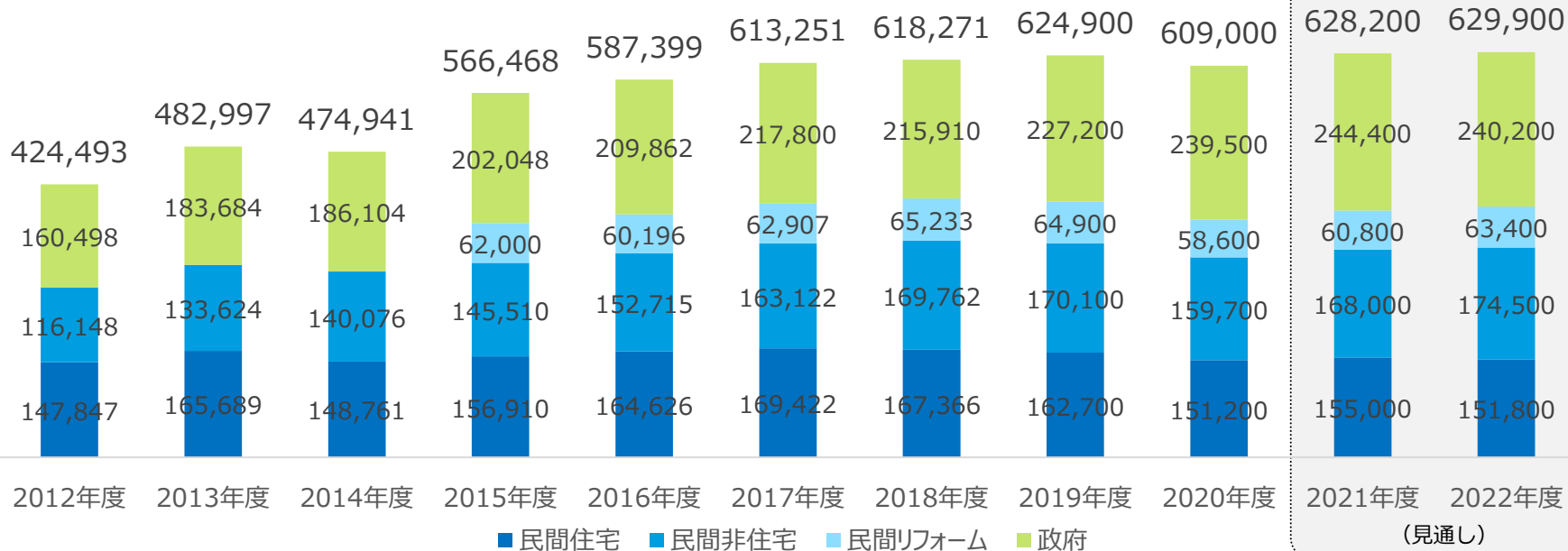
	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期
流動資産	10,396	12,202	13,725	15,892	18,213	19,769	20,557	20,136	22,781	26,408	24,907
固定資産	19,198	20,269	20,262	21,353	25,307	30,321	32,203	32,677	31,632	32,873	31,547
流動負債	10,745	12,351	14,117	15,356	18,070	21,365	20,606	20,991	20,302	21,730	19,554
短期借入金	971	417	416	1,200	3,168	4,958	5,163	6,645	4,621	5,400	3,478
固定負債	13,110	13,740	12,760	12,130	13,687	16,628	19,454	18,269	19,535	19,054	18,131
長期借入金	9,862	10,036	9,637	9,376	10,913	13,304	15,403	13,653	13,495	11,823	11,354
純資産	5,738	6,380	7,110	9,758	11,762	12,097	12,699	13,552	14,575	18,497	18,768
総資産	29,594	32,472	33,987	37,245	43,520	50,091	52,760	52,813	54,414	59,282	56,454
	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期
流動比率	96.8%	98.8%	97.2%	103.5%	100.8%	92.5%	99.8%	95.1%	112.2%	121.5%	127.4%
固定比率	339.9%	323.2%	291.7%	224.4%	221.0%	257.7%	261.0%	249.0%	223.2%	182.1%	172.8%
自己資本比率	19.1%	19.3%	20.4%	25.5%	26.3%	23.5%	23.4%	25.0%	26.0%	30.5%	32.3%
D/Eレシオ	306.1%	311.5%	279.0%	196.5%	188.9%	226.4%	237.4%	223.6%	205.5%	164.1%	151.3%



国内建設投資額推移

※建設経済研究所 2022年1月発表「建設経済モデルによる建設投資の見通し」より作成

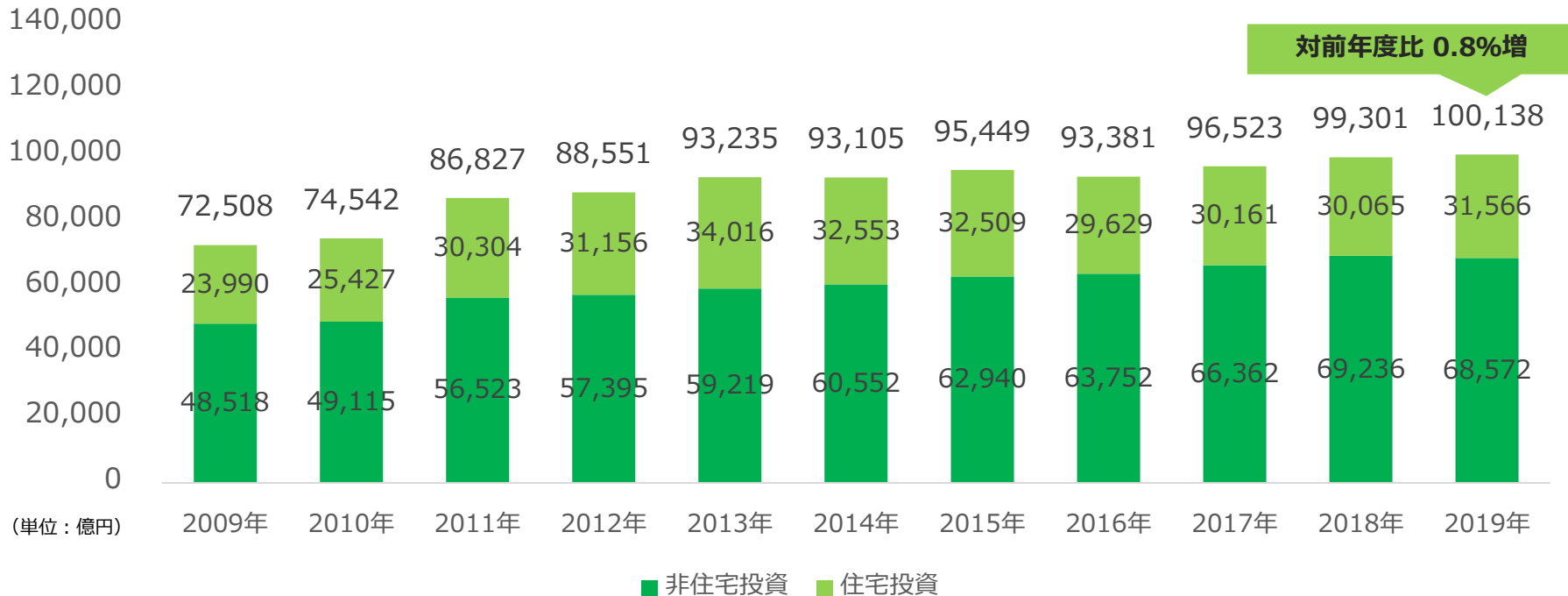
(単位：億円)





国内建設物リフォーム・リニューアル投資額推移

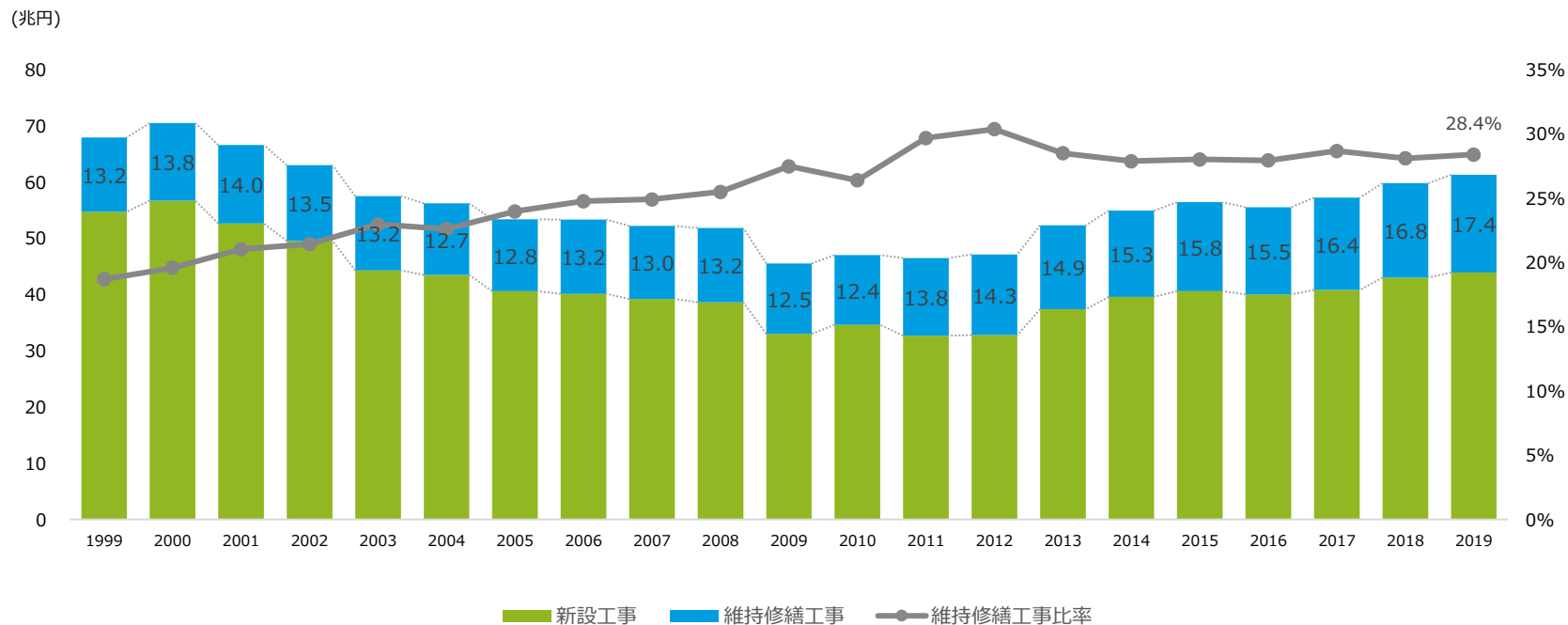
※建設経済研究所 2022年1月発表「建設経済モデルによる建設投資の見通し」より作成





維持修繕工事の推移

※日本建設業連合会「建設業ハンドブック2021」より作成





海外市場推移

国名	(十億ドル) (百万人)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
日本	名目GDP	6,203	5,155	4,850	4,394	4,949	4,872	5,167	5,362	5,498	5,641	5,796	5,962
	人口	127	127	127	126	126	126	126	126	125	125	124	124
韓国	名目GDP	1,222	1,305	1,411	1,382	1,411	1,498	1,693	1,777	1,863	1,957	2,055	2,154
	人口	50	50	50	51	51	51	51	51	52	52	52	52
タイ	名目GDP	397	420	407	401	411	455	483	520	550	581	614	649
	人口	67	68	68	68	68	69	69	69	69	69	69	69
ベトナム	名目GDP	155	170	185	191	201	220	240	264	290	316	344	373
	人口	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99
フィリピン	名目GDP	250	271	284	292	304	313	332	355	392	430	474	523
	人口	96	98	99	101	103	105	107	109	111	113	116	118
シンガポール	名目GDP	290	304	311	304	309	323	349	367	385	401	419	437
	人口	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
マレーシア	名目GDP	314	323	338	296	296	314	364	402	439	478	521	568
	人口	29	30	30	31	31	32	32	32	33	33	34	34
ミャンマー	名目GDP	59	60	65	59	63	66	70	74	83	91	101	112
	人口	50	50	51	51	52	52	52	53	53	53	54	54
インドネシア	名目GDP	919	916	891	860	932	1,015	1,074	1,152	1,247	1,340	1,440	1,548
	人口	245	248	252	255	258	261	265	268	272	275	279	282

※出所：IMF “World Economic Outlook Database” より作成 / 着色セルは予測値



1. 2445.T 株式会社タカミヤ 株価推移

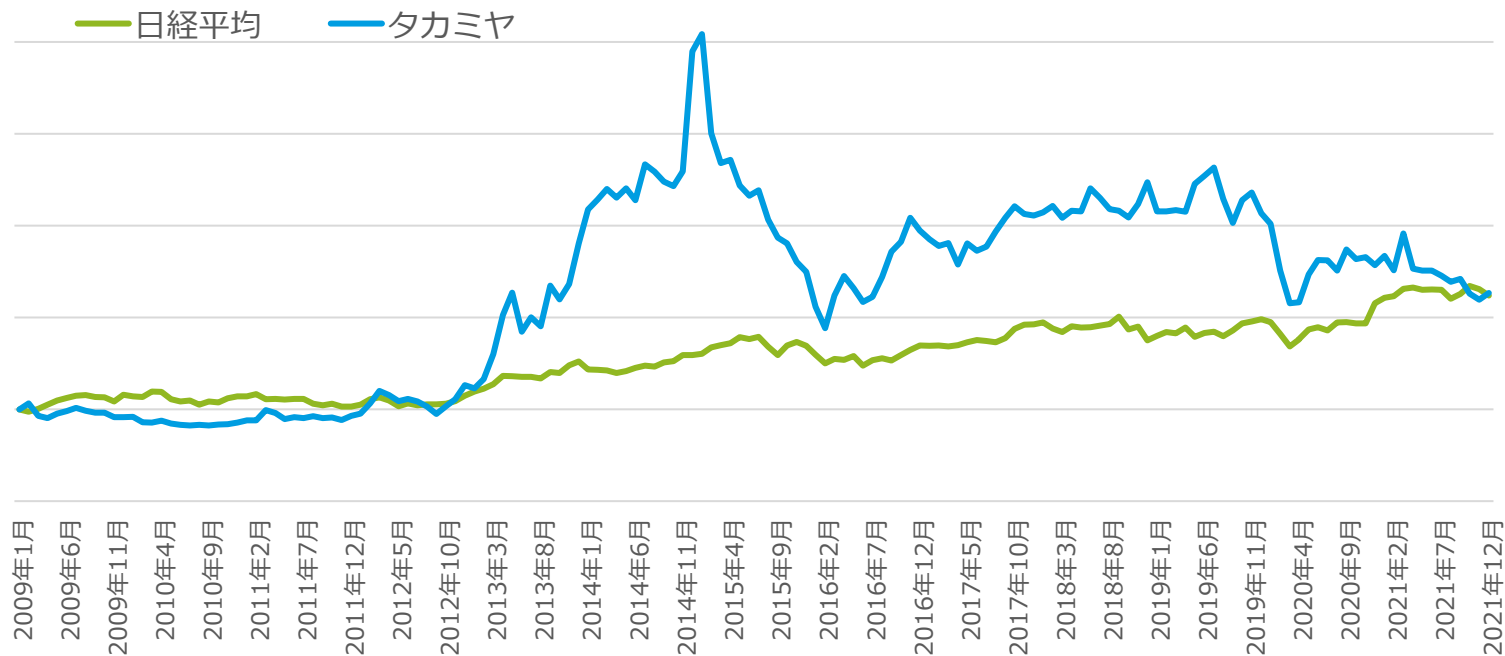
12月末時点株価：449円、一日平均出来高：28,405株（前月2,820減）





2. 2445.T 株式会社タカミヤ 株価推移

当社株価と日経平均の騰落率比較（2009年1月基準）





IRコンタクト

社名 : 株式会社タカミヤ
住所 : 〒530-0011
大阪市北区大深町3-1
グランフロント大阪 タワーB 27階
HP : <https://www.takamiya.co/>
IRサイト : <https://www.takamiya.co/ir/>
TEL : 06-6375-3918 (広報IR室 直通)
FAX : 06-6375-8827
担当者 : 経営戦略本部 広報IR室 川畑、田村
メール : ir@takamiya.co

ホームページ



IRサイト



本資料は、当社グループに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。